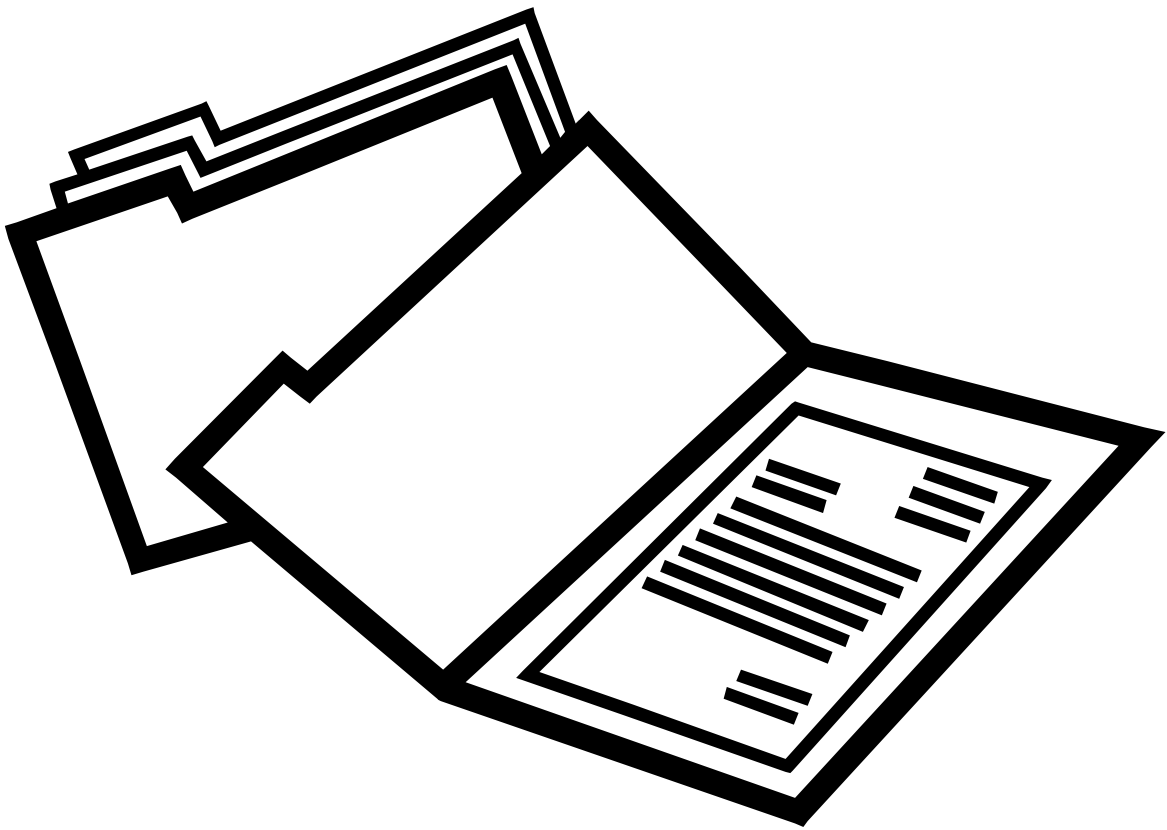


下諏訪町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成23年度普通会計）



平成24年11月
下諏訪町

目 次

| | ページ |
|-------------------------|-----|
| 1. 新地方公会計制度の導入について | 1 |
| 2. 財務書類4表の概要 | 1 |
| 3. 財務書類4表の関係 | 2 |
| 4. 貸借対照表 | 3 |
| 普通会計 貸借対照表 (23年度決算分) | |
| 当町の概要 | |
| 5. 行政コスト計算書 | 11 |
| 普通会計 行政コスト計算書 (23年度決算分) | |
| 当町の概要 | |
| 6. 純資産変動計算書 | 16 |
| 普通会計 純資産変動計算書 (23年度決算分) | |
| 当町の概要 | |
| 7. 資金収支計算書 | 20 |
| 普通会計 資金収支計算書 (23年度決算分) | |
| 当町の概要 | |
| 8. 財務書類を活用した分析 | 24 |
| 主な指標の一覧表 | |
| 各指標の算出根拠と当町の状況 | |
| (1) 社会資本形成の世代間負担比率 | |
| (2) 歳入額対資産比率 | |
| (3) 資産老朽化比率 | |
| (4) 受益者負担比率 | |
| (5) 行政コスト対公共資産比率 | |
| (6) 行政コスト対税収等比率 | |
| (7) 地方債の償還可能年数 | |
| (8) 住民一人当たりの額 | |
| 参考資料 類似団体との比較 (22年度決算分) | 30 |
| 附属資料、明細等 (23年度決算分) | 33 |
| ・有形固定資産明細表 | |
| ・主な施設の状況 | |
| ・投資及び出資金明細表 | |
| ・貸付金明細表 | |
| ・基金等明細表 | |
| ・長期延滞債権及び未収金明細表 | |



1. 新地方公会計制度の導入について

下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成、公表してきました。他市町村でも同様の取組みがされてきましたが、全国的な自治体の財政状況悪化をきっかけに、資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、財務諸表の適切な開示と透明性の確保に加え、今後の行財政経営に活用すべく、更なる制度充実に向けた取組みが求められてきました。

このような背景から、平成 18 年に国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、一定の準備期間において全ての自治体が新地方公会計制度に基づく財務諸表の整備を行うこととなりました。

整備スケジュールの中で、町村においては平成 22 年度決算分から 4 つの財務書類の作成を行うこととされ、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務を適切に管理・把握したうえで、発生主義、複式簿記の考え方を含めた企業会計的手法により整備することとされています。

当町では決算統計等の集計データが活用可能な「総務省改訂モデル」を採用し、平成 22 年度会計分から作成してホームページ上での公表を行っておりますが、この度、平成 23 年度普通会計の財務書類 4 表を作成し、その概要を財務状況報告書としてまとめました。

2. 財務書類 4 表の概要

| | |
|---------------------------|--|
| ①貸借対照表 (バランスシート) | 住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。 |
| ②行政コスト計算書 | 1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。 |
| ③純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。 |
| ④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書) | 歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『経常的収支の部』『公共資産整備収支の部』『投資・財務的収支の部』)に区分して表示した一覧表です。 |

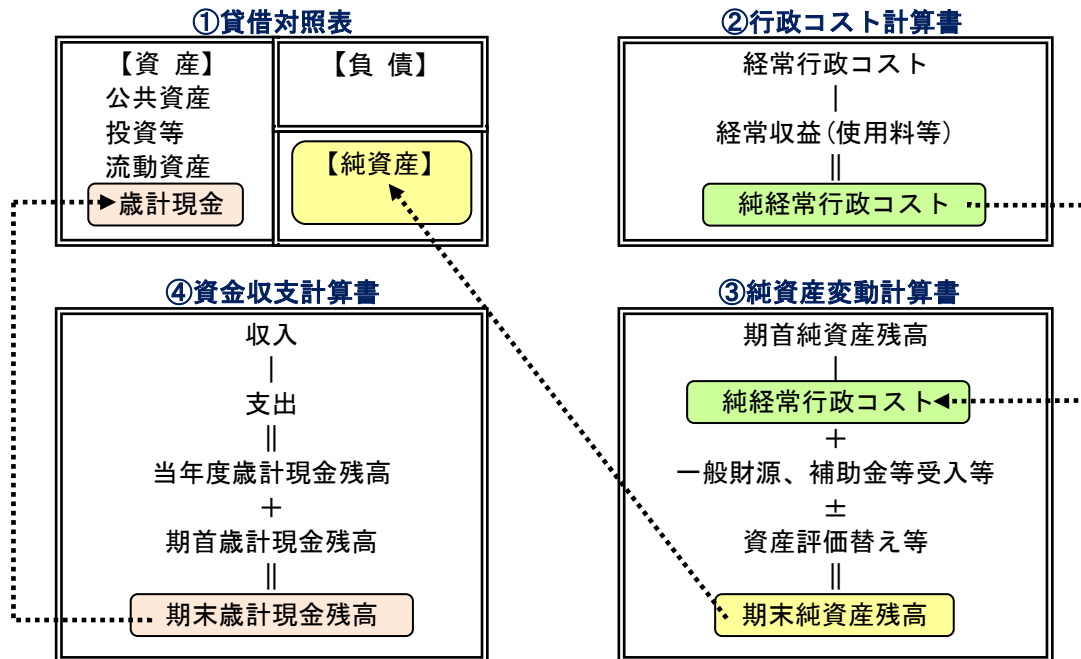
新地方公会計制度により作成する財務書類は上記の4種類で構成されます。

(注)本報告書の財務諸表4表では千円単位での金額表記となっておりますが、当町の概要などの説明の中では、金額を把握しやすくするために、100万円単位で端数処理をしての説明に置き換えています。

3. 財務書類4表の関係

改訂モデルによる4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表1で示しています。

[図表1 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）のため、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「①貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致することから、歳計現金の増減明細ということになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

4. 貸借対照表

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

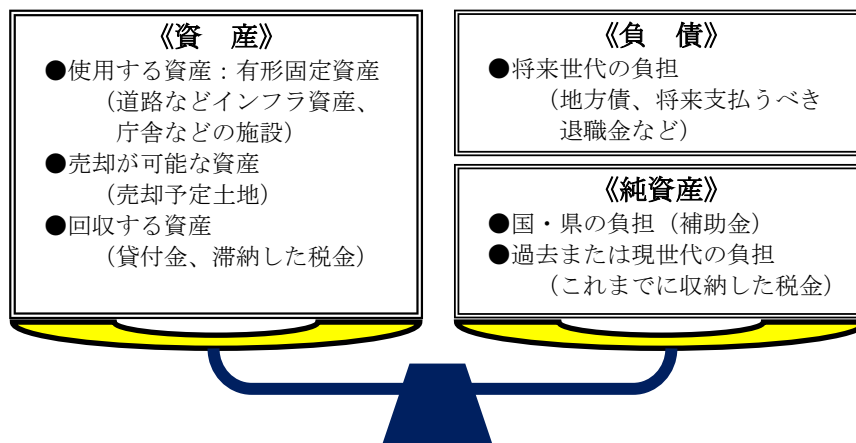
基礎数値…決算統計数値（昭和44年度以降の普通建設事業費ほか）、
健全化判断比率算定シート数値、決算書数値

基 準 日…平成24年3月31日現在（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源のため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』で、負債は『将来世代が負担する部分』という見方ができます。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表2のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表2】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

| | | | |
|-------------|---|---|--|
| 公共資産 | (1)有形固定資産 | 町が保有する土地の時価評価額（再調達価額）と整備した建物などの取得原価を減価償却した額を計上。 | |
| | (2)売却可能資産 | 有形固定資産のうち低未利用のため売却が可能な資産で、長期貸付用地を除く普通財産の年度末の時価評価額を計上。 | |
| 資産の部 投資等 | (1)投資及び出資金 | 投資及び出資金 | 団体や法人への出資金や有価証券の実質価額を算定して計上。 |
| | | 投資損失引当金 | 市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合に計上。 |
| | (2)貸付金 | 医療費資金貸付金、他会計貸付金の額を計上。 | |
| | (3)基金等 | 年度末の特定目的基金、定額運用基金の残高を計上 | |
| | (4)長期延滞債権 | 納付・回収期限から1年以上経過した収入未済額で、町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。 | |
| (5)回収不能見込額 | 貸付金・長期延滞債権のうち将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。 | | |

| | | | | |
|------|------|----------|---------|--|
| 資産の部 | 流動資産 | (1) 現金預金 | 財政調整基金 | 年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。 |
| | | | 減債基金 | 町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。 |
| | | | 歳計現金 | 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額を記載。 |
| | | (2) 未収金 | 地方税 | 町税の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。 |
| | | | その他 | 町税以外（使用料・手数料・負担金など）の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額。 |
| | | | 回収不能見込額 | 未収金のうち、将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。 |

| | | | |
|------|------|-------------------------|--|
| 負債の部 | 固定負債 | (1) 地方債 | 国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。 |
| | | (2) 長期未払金 | 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。 |
| | | (3) 退職手当引当金 | 町職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。 |
| | | (4) 損失補償等引当金 | 財政健全化法の将来負担比率で算定された一般会計負担見込額で上記(2)の長期未払金を除いた額を計上。 |
| | 流動負債 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。 |
| | | (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) | 歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。 |
| | | (3) 未払金 | 債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。 |
| | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 退職手当組合加入の当町では、全額を退職手当引当金に計上するため、この項目には記載されません。 |
| | | (5) 賞与引当金 | 翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。 |

| | | |
|-------|-----------------|--|
| 純資産の部 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 公共資産などの資産形成の財源に充てられた国庫支出金・県支出金の合計額を計上。 ※建物などの整備の財源となったものは減価償却します。 |
| | 2 公共資産等整備一般財源等 | 公共資産や投資等の財源のうち国県支出金や地方債を除いた一般財源の額を計上。 |
| | 3 その他一般財源等 | 上記2公共資産等整備一般財源等以外の一般財源の額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を記載。 ※数値がマイナスの場合は、翌年度以降に一般財源で負担しなければならない額（財源拘束状態）となります。 |
| | 4 資産評価差額 | 資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額を計上。 |

| | | |
|-----|---------------------------|---|
| ※注記 | ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | 他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金で整備された資産の額で、有形固定資産と同様の算定。 |
| | ※2 債務負担行為に関する情報 | 貸借対照表本表の長期未払金、未払金の計上以外で、将来負担となる可能性がある債務保証または損失補償の額を計上。 ※今すぐに負担が発生するものではありません。 |
| | ※3 地方債残高 | 地方債残高のうち、将来の交付税算定の基礎である基準財政需要額で措置されることが見込まれる額を計上。 |
| | ※4 普通会計の将来負担に関する情報 | 財政健全化法による「将来負担比率」算定に使用した数値を記載。 |
| | ※5 土地及び減価償却累計額 | 貸借対照表本表の有形固定資産のうち、内数としての土地時価評価額と償却対象資産の減価償却累計額を記載。 |

[普通会計貸借対照表]

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借方 | | 貸方 | |
|---------------|------------|---------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 6,787,999 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 20,142,467 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 15,099,833 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 1,994,872 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 2,106,569 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 2,397,885 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 277,271 | (3) 退職手当引当金 | 1,648,595 |
| ⑦総務 | 1,742,091 | (4) 損失補償等引当金 | 1,383,058 |
| 有形固定資産計 | 43,760,988 | 固定負債合計 | 9,819,652 |
| (2) 売却可能資産 | 358,988 | | |
| 公共資産合計 | 44,119,976 | | |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 633,515 |
| ①投資及び出資金 | 164,335 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| ②投資損失引当金 | △ 10,000 | (3) 未払金 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 154,335 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (2) 貸付金 | 1,273,314 | (5) 賞与引当金 | 69,536 |
| (3) 基金等 | | 流動負債合計 | 703,051 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | | |
| ②その他特定目的基金 | 1,157,531 | 負債合計 | 10,522,703 |
| ③土地開発基金 | 0 | | |
| ④その他定額運用基金 | 84,599 | | |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | [純資産の部] | |
| 基金等計 | 1,242,130 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 2,390,737 |
| (4) 長期延滞債権 | 121,619 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 42,392,568 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 47,077 | 3 その他一般財源等 | △ 5,404,068 |
| 投資等合計 | 2,744,321 | 4 資産評価差額 | △ 1,713,597 |
| 3 流動資産 | | 純資産合計 | 37,665,640 |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 903,957 | 負債・純資産合計 | 48,188,343 |
| ②減債基金 | 69,456 | | |
| ③歳計現金 | 316,521 | | |
| 現金預金計 | 1,289,934 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 54,656 | | |
| ②その他 | 2,307 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 22,851 | | |
| 未収金計 | 34,112 | | |
| 流動資産合計 | 1,324,046 | | |
| 資 産 合 計 | 48,188,343 | | |

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 399,414 千円 |
| ②教育 | 9,035 千円 |
| ③福祉 | 74,763 千円 |
| ④環境衛生 | 43,922 千円 |
| ⑤産業振興 | 242,034 千円 |
| ⑥消防 | 2,751 千円 |
| ⑦総務 | 24,687 千円 |
| 計 | 796,606 千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|------------|
| ①国県補助金等 | 22,656 千円 |
| ②地方債 | 63,466 千円 |
| ③一般財源等 | 710,484 千円 |
| 計 | 796,606 千円 |

※ 2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 1,987,440 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 5,457,683 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,234,401千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 13,970,840 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 7,421,514 千円 | 7,421,514 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 1,401,803 千円 | | 1,401,803 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 362,627 千円 | | 362,627 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 1,648,595 千円 | 1,648,595 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 3,136,301 千円 | 1,383,058 千円 | 1,753,243 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 10,170,747 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 2,420,779 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 940,181 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 6,809,787 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 3,800,093 千円 | | |

※ 5 有形固定資産のうち、土地は22,266,974千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,456,468千円です。

当町の概要

【資産】

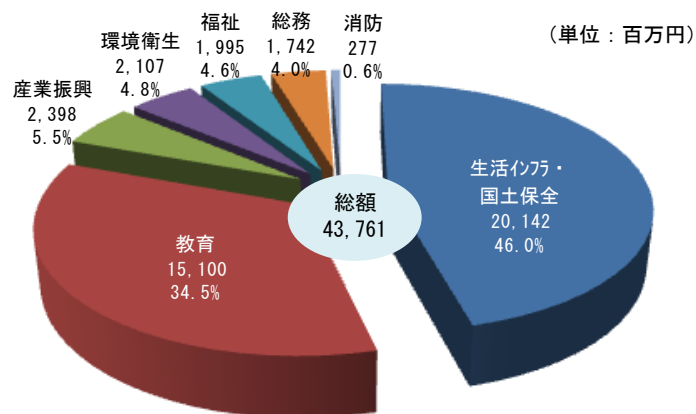
●公共資産

資産総額 481 億 8,800 万円に対し、公共資産合計は 441 億 2,000 万円であり、資産総額の 91.6%を占めています。「有形固定資産」は 437 億 6,100 万円と、提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、どの分野の資産を保有しているかが把握できます。

金額の大きい順に生活インフラ・国土保全が 201 億 4,200 万円（構成比 46.0%）、教育が 151 億円（同 34.5%）となっています（図表 3 参照）。このことから、道路や公園などの整備（生活インフラ・国土保全）、小中学校・図書館・文化センター・体育館などの整備（教育）に力を入れてきたことがわかります。

売却可能資産は、3 億 5,900 万円を計上しており、今後これらの処分もしくは利活用を検討していく必要があります。

【図表 3】有形固定資産の行政目的別割合



【図表 4】有形固定資産の対前年度比較表

| 改訂モデル項目 | H22 数値 | H23 数値 | 比較増減 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 191 億 4,300 万円 | 201 億 4,200 万円 | 9 億 9,900 万円 |
| 教育 | 155 億 9,800 万円 | 151 億円 | △4 億 9,800 万円 |
| 福祉 | 20 億 2,500 万円 | 19 億 9,500 万円 | △3,000 万円 |
| 環境衛生 | 21 億 9,100 万円 | 21 億 700 万円 | △8,400 万円 |
| 産業振興 | 25 億 4,500 万円 | 23 億 9,800 万円 | △1 億 4,700 万円 |
| 消防 | 2 億 9,200 万円 | 2 億 7,700 万円 | △1,500 万円 |
| 総務 | 18 億 100 万円 | 17 億 4,200 万円 | △5,900 万円 |
| 計 | 435 億 9,500 万円 | 437 億 6,100 万円 | 1 億 6,600 万円 |

有形固定資産の内訳を図表 4 により対前年度比較で表しています。前年度末よりも 1 億 6,600 万円の増ですが、これは償却資産の減（△4 億 9,800 万円）と土地の評価額の減（△8 億 2,200 万円）よりも、土地開発公社の赤砂崎用地買収による土地の資産増（14 億 8,600 万円）が上回った影響で全体としてプラスの結果となりました。

●投資等

投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で1億6,400万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金1,000万円は、連結対象団体である土地開発公社の23年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として12億7,300万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で12億4,200万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

長期延滞債権と貸付金との合計額13億9,500万円のうち、過去の不納欠損実績率を参考に回収不能見込額を4,700万円と見込みました。

●流動資産

流動資産は、現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金です。現金預金は12億9,000万円で、財政調整基金への積立てにより前年度よりも2億5,000万円ほど増えています。残高が多いほど今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度(23年度)のもので、町税と町税以外(使用料、手数料、負担金など)に区分して表示します。なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税とその他を合わせて5,700万円の未収金となりますが、回収不能見込額2,300万円を差し引き、将来の収入として3,400万円を見込んでいます。

【負債】

地方債は、固定負債へ計上している67億8,800万円と流動負債に計上している翌年度償還予定地方債の6億3,400万円の合計で74億2,200万円となります。近年、大型投資的事業(保育園改築、赤砂崎公園整備、小中学校耐震改修、南小改築など)を実施し、その財源として多額の借入を行っているため増加傾向となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が23年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額(翌24年度支払予定額を除く)ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、県市町村総合事務組合(退職手当組合)に加入しているため、23年度健全化判断比率の算定に用いた将来負担額の16億4,900万円を計上しています。

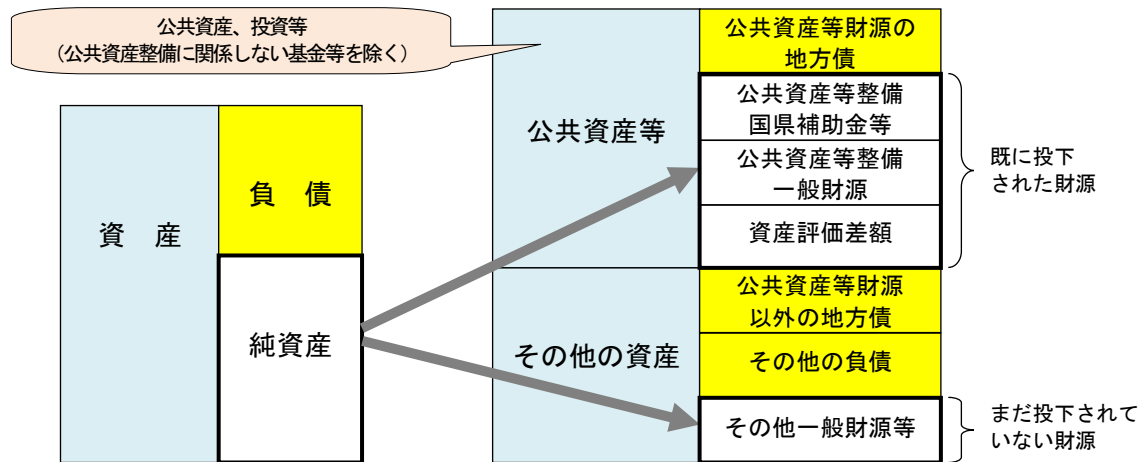
損失補償等引当金は、土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い発生した売却損の補てん分について、普通会計が23年度以降実質的に債務負担すべき確定額を計上しています。

賞与引当金は、24年度に支給する賞与のうち7,000万円が23年度の債務として発生しているものです。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、貸借対照表本表を分解し純資産の内訳を表すことで理解しやすくなります。

[図表 5] 純資産の財源内訳



このように、純資産はどのような財源で構成されているのか、公共資産等の財源として既に投下された財源と、まだ投下されていない財源とに区分されています。

図表 5 にしたがって貸借対照表を分解してみると図表 6 のようになります。

[図表 6] 下諏訪町の貸借対照表の構成

| | | |
|-------------------------|---------------------------|--|
| 公共資産等 468 億 6,400 万円 | 公共資産 《441 億 2,000 万円》 | 公共資産等財源の 地方債 《 37 億 9,500 万円 》 |
| | | 公共資産等整備 国庫補助金等 《 23 億 9,100 万円 》 |
| | 投資等 《 27 億 4,400 万円 》 | 公共資産等整備 一般財源等 《423 億 9,200 万円 》 |
| | | 資産評価差額 《△17 億 1,400 万円 》 |
| | 流動資産 《 13 億 2,400 万円 》 | 公共資産等財源 以外の地方債 《36 億 2,700 万円 》 |
| | ※その他の資産 | その他の負債 《31 億 100 万円 》 |
| | | その他一般財源等 《△54 億 400 万円 》 |

図表 6 では当町が公共資産等の整備財源をどのように賄っているか把握できます。「公共資産」と「投資等」の合計額 468 億 6,400 万円に対して、8.1%を将来負担（地方債）、5.1%を国庫補助金等で賄い、残りの 86.8%は一般財源等により負担済みとなります。

なお、資産評価差額は①23 年度末時点における売却可能資産の評価差額△1,800 万円、②有形固定資産（土地）の時価評価による評価差額△8 億 2,200 万円、③土地開発公社から買収した赤砂崎用地関係の取得価格と 23 年度末評価額との差額 1 億 5,100 万円を合計した

△6 億 8,900 万円の評価減が前年度までの資産評価差額△10 億 2,500 万円にプラスされ、△17 億 1,400 万円となっています。

また、その他一般財源等はマイナス表示となっています。数値がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 54 億 400 万円については用途がすでに拘束されていることとなります。これは退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債や減税補てん債）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表していますが、特に赤字地方債については地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税収入により賄えることが見込まれています。

翌年度以降に自由に財源として活用できる純資産がマイナスであるという状況（すでに将来の税収等の一部財源が拘束されていること）については、当町が例外的なわけではなくほとんどの自治体でマイナス数値となるのが通常です。

【注記情報】

当町では他団体及び民間への支出金で形成された資産が 7 億 9,700 万円あり、町が整備した公共資産の 1.8%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち生活インフラ・国土保全が 3 億 9,900 万円で 50%以上を占めています。

債務負担行為に関する情報では、南小学校改築事業に係るものが 19 億 8,700 万円、土地開発公社や地域開発公社へ債務保証又は損失補償を行っているものが 54 億 5,800 万円ですが、直ちに負担が発生するものではありません。

地方債残高では、74 億 2,200 万円のうち 52 億 3,400 万円については将来の交付税算定基礎に含まれることが見込まれています。

将来負担額の状況は、139 億 7,100 万円の将来負担に対して 101 億 7,100 万円の将来負担軽減資産があり、差額の 38 億円が普通会計の実質的な負担額となっています。

有形固定資産は、計 437 億 6,100 万円のうち土地の再調達価額が 222 億 6,700 万円のため、償却資産は 214 億 9,400 万円です。これに対して減価償却累計額は 204 億 5,600 万円であることから、償却資産の取得価額 419 億 5,000 万円（214 億 9,400 万円+204 億 5,600 万円）に対して 48.8%の減価償却が進んでいることとなります。

次ページには、貸借対照表本表の対前年度比較表（図表 7）を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

【図表7】 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

| 決算年度 | 借 | | 方 | | 貸 | | 方 | |
|--------------|--------------|------------|----------|----------|-------------|-------------|----------|----------|
| | 23年度 | 増減額 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 増減額 | 22年度 | 増減額 |
| 【資産の部】 | | | | | | | | |
| 1 公共資産 | 20,142,467 | 998,914 | 932 | 879 | 6,787,999 | 680,758 | 314 | 281 |
| (1) 有形固定資産 | 15,099,833 | △ 498,500 | 688 | 717 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,994,872 | △ 30,449 | 92 | 93 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②教育 | 2,106,569 | △ 84,188 | 97 | 101 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③福祉 | 2,397,885 | △ 146,731 | 111 | 117 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ④環境 | 277,271 | △ 15,274 | 13 | 13 | 1,648,595 | △ 52,104 | 76 | 78 |
| ⑤産業 | 1,742,091 | △ 58,470 | 81 | 83 | 1,383,058 | 1,383,058 | 64 | △ 2 |
| ⑥消費 | 43,760,988 | △ 165,302 | 2,024 | 2,003 | 9,819,652 | 7,807,940 | 454 | 359 |
| ⑦総有形固定資産 | (22,266,974) | (662,985) | (1,030) | (992) | (20.4%) | (4.0%) | (20.4%) | (4.0%) |
| (2) 売却可能資産 | 358,988 | △ 17,760 | 17 | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産合計 | 44,119,976 | △ 147,542 | 2,041 | 2,020 | 6,787,999 | 680,758 | 314 | 281 |
| (91.6%) | (92.0%) | (△ 0.4%) | (91.6%) | (92.0%) | (16.3%) | (16.3%) | (20.4%) | (16.3%) |
| 【負債の部】 | | | | | | | | |
| 2 流動負債 | 164,335 | 0 | 8 | 8 | 633,515 | △ 138,688 | 30 | 36 |
| (1) 投資及び出資 | △ 10,000 | △ 10,000 | △ 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ①投資 | 154,335 | △ 10,000 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②投資及び出資 | 1,273,314 | △ 62 | 59 | 58 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 69,536 | 71,248 | 0 | 3 |
| (3) 基金 | 1,157,531 | 8,752 | 53 | 53 | 703,051 | 843,451 | 33 | 39 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | (1.5%) | (1.8%) | (1.5%) | (1.8%) |
| ②その他特定目的基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,522,703 | 8,651,391 | 487 | 398 |
| ③土地開発基金 | 84,599 | △ 149 | 4 | 4 | (21.8%) | (3.7%) | (21.8%) | (18.1%) |
| ④その他定額運用基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 1,242,130 | 8,603 | 57 | 57 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金 | 121,619 | △ 35,661 | 6 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 長期延滞債権 | △ 47,077 | △ 66,834 | △ 2 | △ 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | 2,744,321 | △ 17,363 | 127 | 127 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資等合計 | (5.7%) | (△ 0.1%) | (5.7%) | (5.8%) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 流動資産・負債 | 903,957 | 651,927 | 42 | 30 | 2,390,737 | 1,976,828 | 110 | 91 |
| (1) 財政調整基金 | 69,418 | 38 | 3 | 3 | 42,392,568 | 42,353,833 | 38,735 | 1,945 |
| (2) 減価償却累計額 | 316,521 | △ 3,190 | 15 | 15 | △ 5,404,068 | △ 4,151,888 | △ 250 | △ 191 |
| (3) 繰上金 | 1,289,934 | 1,041,056 | 60 | 48 | △ 1,713,597 | △ 1,025,361 | △ 79 | △ 47 |
| (4) 未収金 | 54,656 | 48,840 | 2 | 2 | 37,665,640 | 39,153,462 | 1,742 | 1,798 |
| (5) その他 | 2,307 | △ 954 | 0 | 0 | (78.2%) | (△ 3.7%) | (78.2%) | (81.9%) |
| (6) 回収不能見込額 | △ 22,851 | △ 22,422 | △ 1 | △ 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 1,324,046 | 1,070,735 | 61 | 49 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2.7%) | (2.2%) | (0.5%) | (2.7%) | (2.2%) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負債・純資産合計 | 48,188,343 | 47,804,853 | 2,229 | 2,196 | 48,188,343 | 47,804,853 | 2,229 | 2,196 |
| (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) |

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(H24.3.31現在：21,622人、H23.3.31現在：21,771人)

5. 行政コスト計算書

対 象…普通会計（一般会計）

基礎数値…決算統計数値、健全化判断比率算定シート数値、貸借対照表数値
決算書数値

期 間…平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。構成要素を「経常行政コスト」と「経常収益」の 2 つに分け、縦方向に性質別（計上内容別）、横方向に目的別（行政分野別）の金額をマトリックス形式で表示しています。

次ページには平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までにおける当町普通会計分の行政コスト計算書を掲載しており、これを構成要素ごとに簡略してまとめたものが図表 8、図表 9 となります。なお、参考として町民一人当たりには要したコストと収入についても算出しています。

[図表 8] 経常行政コスト計上項目の内容

| 性質別 | コストの内容 | 行政コスト総額 | 町民一人当たり行政コスト |
|-------------|---------------------------------|---------------|--------------|
| 1 人にかかるコスト | 人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金 | 12 億 6,500 万円 | 5 万 8,500 円 |
| 2 物にかかるコスト | 物件費（消耗品、光熱水費など）、委託料、維持補修費、減価償却費 | 21 億 8,600 万円 | 10 万 1,100 円 |
| 3 移転支出的なコスト | 扶助費（社会保障給付）、負担金補助金、他会計への繰出金など | 25 億 円 | 11 万 5,600 円 |
| 4 その他のコスト | 支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）、回収不能見込額 | 1 億 200 万円 | 4,700 円 |
| 計 | | 60 億 5,300 万円 | 27 万 9,900 円 |

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 24 年 3 月 31 日現在人口 21,622 人）で算出。

[図表 9] 経常収益計上項目の内容

| 収入科目 | 収入の内容 | 収入総額 | 町民一人当たり収入額 |
|---------------|-----------------------------|--------------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など | 2 億 7,400 万円 | 1 万 2,700 円 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 他団体からの負担金、個人からの寄附金など | 2,700 万円 | 1,200 円 |
| 計 | | 3 億 100 万円 | 1 万 3,900 円 |

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 24 年 3 月 31 日現在人口 21,622 人）で算出。

[普通会計行政コスト計算書]

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

| 【経常行政コスト】 | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)人件費 | 1,137,756 | 18.8% | 79,500 | 146,175 | 275,560 | 66,692 | 84,636 | 19,608 | 363,893 | 101,692 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 57,316 | 0.9% | 3,620 | 7,264 | 16,591 | 3,756 | 4,642 | 0 | 20,123 | 1,320 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 69,536 | 1.1% | 4,427 | 8,256 | 18,801 | 3,787 | 5,273 | 0 | 23,144 | 5,848 | | | 0 |
| 小計 | 1,264,608 | 20.9% | 87,547 | 161,695 | 310,952 | 74,235 | 94,551 | 19,608 | 407,160 | 108,860 | | | 0 |
| (1)物件費 | 1,159,911 | 19.2% | 34,793 | 329,180 | 173,120 | 299,290 | 96,403 | 9,838 | 211,651 | 5,636 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 37,906 | 0.6% | 11,128 | 9,189 | 1,550 | 1,725 | 2,688 | 1,881 | 9,765 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 988,604 | 16.3% | 230,107 | 316,536 | 76,327 | 139,588 | 161,075 | 16,298 | 48,673 | | | | |
| 小計 | 2,186,421 | 36.1% | 276,028 | 654,905 | 250,997 | 440,603 | 260,146 | 28,017 | 270,089 | 5,636 | | | 0 |
| (1)社会保険給付 | 834,791 | 13.8% | | 12,710 | 820,088 | 1,993 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 808,973 | 13.4% | 242,209 | 33,317 | 109,503 | 45,920 | 80,196 | 254,374 | 41,831 | 1,623 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 825,403 | 13.6% | 228,676 | 0 | 595,727 | 0 | 0 | 1,000 | 0 | | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 30,731 | 0.5% | 1,346 | 0 | 14 | 1,500 | 26,782 | 1,089 | 0 | | | | 0 |
| 小計 | 2,499,898 | 41.3% | 472,231 | 46,027 | 1,525,332 | 49,413 | 106,978 | 256,463 | 41,831 | 1,623 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 96,967 | 1.6% | | | | | | | 96,967 | | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 4,554 | 0.1% | | | | | | | | | 4,554 | | |
| (3)その他行政コスト | 190 | 0.0% | | | | | 0 | | 190 | | | | 0 |
| 小計 | 101,711 | 1.7% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 190 | 0 | 4,554 | | 0 |
| 経常行政コスト a | 6,052,638 | | 835,806 | 862,627 | 2,087,281 | 564,251 | 461,674 | 304,088 | 719,270 | 116,119 | 96,967 | 4,554 | 0 |
| (構成比率) | | | 13.8% | 14.3% | 34.5% | 9.3% | 7.6% | 5.0% | 11.9% | 1.9% | 1.6% | 0.1% | 0.0% |

| 【経常収益】 | 使用料・手数料 b | 273,995 | 分担金・負担金・寄附金 c | 27,314 | 経常収益合計 d | 301,309 | d/a | 4.98% | 一般財源 振替額 | | | | |
|--------------------|-----------|---------|---------------|-----------|----------|---------|---------|---------|-------------|--------|-------|---|----------|
| 1 使用料・手数料 b | 273,995 | 2,196 | 0 | 2,196 | 0.7% | | | | 14,583 | | | | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 27,314 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | | | 18,020 | | | | | |
| 経常収益合計 d | 301,309 | 2,196 | 0 | 2,196 | 0.7% | | | 32,603 | | | | | |
| d/a | 4.98% | 0.3% | 0 | 0.3% | 0.1% | | | 0.0% | | | | | |
| (差引) 経常行政コスト a - d | 5,751,329 | 833,610 | 850,613 | 1,932,789 | 485,963 | 461,588 | 304,088 | 697,640 | 116,119 | 96,967 | 4,554 | 0 | △ 32,603 |

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストの額は60億5,300万円(図表8)です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億100万円(図表9)の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額(純経常行政コスト)57億5,200万円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

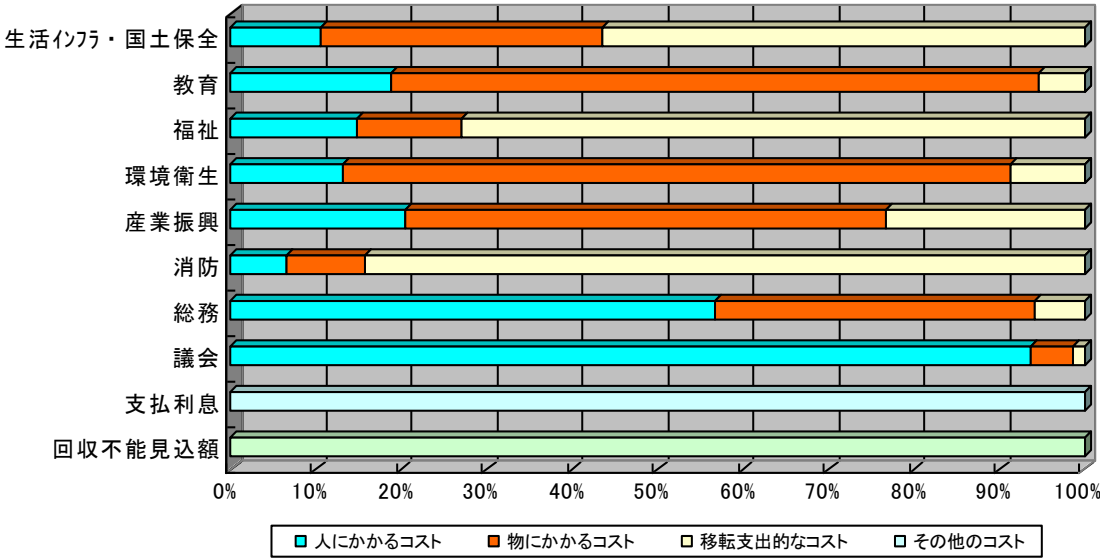
図表10は行政コスト計算書を集約したもので、経常的な行政コストを性質別と行政目的別に百万円単位で記載しており、図表11は経常的な行政コストを目的別(行政分野別)にグラフ化しています。

[図表10] 行政性質別目的別数値

(単位:百万円)

| 目的\性質 | 人にかかるコスト | | 物にかかるコスト | | 移転支出的なコスト | | その他のコスト | | 計 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|-----------|-------|---------|--------|-------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 生活・国土 | 88 | 10.5% | 276 | 33.0% | 472 | 56.5% | — | — | 836 | 100.0% |
| 教育 | 162 | 18.8% | 655 | 75.9% | 46 | 5.3% | — | — | 863 | 100.0% |
| 福祉 | 311 | 14.9% | 251 | 12.0% | 1,525 | 73.1% | — | — | 2,087 | 100.0% |
| 環境衛生 | 74 | 13.1% | 440 | 78.0% | 50 | 8.9% | — | — | 564 | 100.0% |
| 産業振興 | 95 | 20.6% | 260 | 56.3% | 107 | 23.1% | — | — | 462 | 100.0% |
| 消防 | 19 | 6.3% | 28 | 9.2% | 257 | 84.5% | — | — | 304 | 100.0% |
| 総務 | 407 | 56.6% | 270 | 37.6% | 42 | 5.8% | — | — | 719 | 100.0% |
| 議会 | 109 | 94.0% | 6 | 5.2% | 1 | 0.8% | — | — | 116 | 100.0% |
| 支払利息 | — | — | — | — | — | — | 97 | 100.0% | 97 | 100.0% |
| 回収不能額 | — | — | — | — | — | — | 5 | 100.0% | 5 | 100.0% |
| 計 | 1,265 | | 2,186 | | 2,500 | | 102 | | 6,053 | |

[図表11] 行政目的別内訳(グラフ)



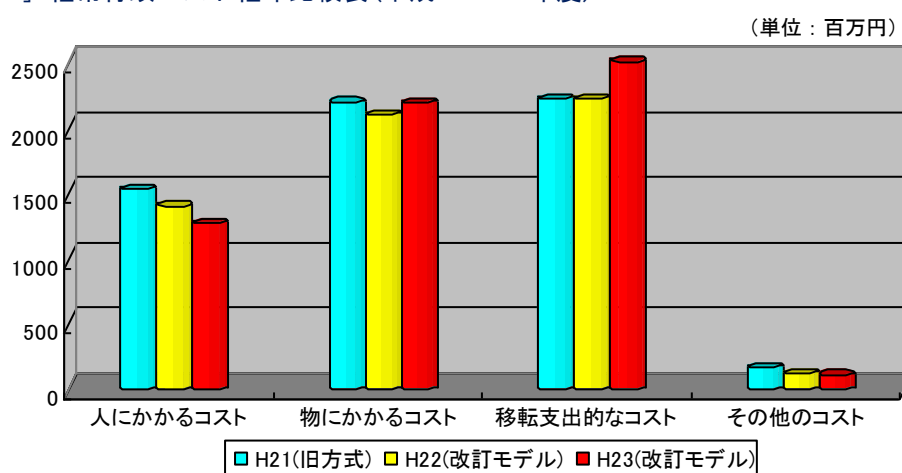
当町では、人にかかるコストは、総務、議会の分野で、物にかかるコストは、教育、環境衛生、産業振興の分野で、移転支的コストは、生活インフラ・国土保全、福祉、消防といった分野で経常行政コストの比率が高くなっています。(図表 1 1 参照)

図表 1 0 からは、前年度同様、特に福祉の分野で経常行政コストを要していることがわかります。子ども手当の給付、高齢化や障害者自立支援法の改正などに起因する社会保障給付(決算統計では扶助費)に対する支出額が増となったことが要因として考えられます。

そのほか前年度の経常的な行政コストに対し大きな差異があった項目として、生活インフラ・国土保全の移転支的コストは、対前年度で 2 億 600 万円の増ですが、これは土地開発公社への損失補てん補助金 2 億 2,200 万円の計上が大きく影響しています。

また、人にかかるコストでは、対前年度で 1 億 3,300 万円の減となり、この要因は、行財政経営プランに基づき圧縮を図ってきた人件費の削減効果によるものと言えます。

[図表 1 2] 経常行政コスト経年比較表(平成 21~23 年度)



(注) 21 年度は旧総務省方式により作成した計算書、22 年度以降は総務省改訂モデルにより作成した計算書による数値に基づく。

図表 1 2 は経常行政コストを近年 3 ヶ年分の経年比較をグラフ化したものです。人にかかるコスト、その他のコストは減少傾向ですが、物にかかるコストは前年度から増加したため 21 年度とほぼ同程度の水準となり、移転支的コストは大きく増加していることがわかります。

なお、経常収益は対前年度で約 8,000 万円増の結果となりました。そのうち環境衛生の使用料・手数料が対前年度 6,200 万円の増であり、新規事業として実施された焼却ごみの有料化に伴う証紙シール及び指定袋販売手数料の大幅増が要因となっています。

次ページには、行政コスト計算書の対前年度比較表(目的別：図表 1 3、性質別：図表 1 4)を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

【図表 1 3】 目的別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

| 【経常行政コスト】 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|---------------|------|-----|
| 目的別行政コスト項目 | 総 額（千円） | | | 町民一人当たりの額（千円） | | |
| | 23年度 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 22年度 | 増減額 |
| 生活インフラ・国土保全 | 835,806 | 630,277 | 205,529 | 39 | 29 | 10 |
| 教育 | 862,627 | 868,994 | △ 6,367 | 40 | 40 | 0 |
| 福祉 | 2,087,281 | 2,030,064 | 57,217 | 97 | 93 | 4 |
| 環境衛生 | 564,251 | 523,995 | 40,256 | 26 | 24 | 2 |
| 産業振興 | 461,675 | 418,182 | 43,493 | 21 | 19 | 2 |
| 消防 | 304,088 | 273,666 | 30,422 | 14 | 12 | 2 |
| 総務 | 719,270 | 876,485 | △ 157,215 | 33 | 40 | △ 7 |
| 議会 | 116,119 | 86,492 | 29,627 | 5 | 4 | 1 |
| 支払利息 | 96,967 | 100,995 | △ 4,028 | 5 | 5 | 0 |
| 回収不能見込計上額 | 4,554 | 12,775 | △ 8,221 | 0 | 1 | △ 1 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト合計 | 6,052,638 | 5,821,925 | 230,713 | 280 | 267 | 13 |
| 【経常収益】 | | | | | | |
| 目的別収入項目 | 総 額（千円） | | | 町民一人当たりの額（千円） | | |
| | 23年度 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 22年度 | 増減額 |
| 生活インフラ・国土保全 | 2,196 | 2,113 | 83 | 0 | 0 | 0 |
| 教育 | 12,014 | 11,735 | 279 | 1 | 0 | 1 |
| 福祉 | 154,492 | 151,987 | 2,505 | 7 | 7 | 0 |
| 環境衛生 | 78,288 | 16,196 | 62,092 | 4 | 1 | 3 |
| 産業振興 | 86 | 38 | 48 | 0 | 0 | 0 |
| 消防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総務 | 21,630 | 20,029 | 1,601 | 1 | 1 | 0 |
| 議会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 回収不能見込計上額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般財源振替額 | 32,603 | 18,816 | 13,787 | 1 | 1 | 0 |
| 経常収益合計 | 301,309 | 220,914 | 80,395 | 14 | 10 | 4 |
| （差引）純経常行政コスト | 5,751,329 | 5,601,011 | 150,318 | 266 | 257 | 9 |

【図表 1 4】 性質別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

| 【経常行政コスト】 | | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------------|------|-----|
| 性質別行政コスト項目 | 総 額（千円） | | | 町民一人当たりの額（千円） | | |
| | 23年度 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 22年度 | 増減額 |
| 1 人にかかるコスト | 1,264,608 | 1,398,037 | △ 133,429 | 59 | 64 | △ 5 |
| 人件費 | 1,137,756 | 1,304,995 | △ 167,239 | 53 | 60 | △ 7 |
| 退職手当等引当金繰入等 | 57,316 | 21,794 | 35,522 | 3 | 1 | 2 |
| 賞与引当金繰入額 | 69,536 | 71,248 | △ 1,712 | 3 | 3 | 0 |
| 2 物にかかるコスト | 2,186,421 | 2,093,923 | 92,498 | 102 | 96 | 6 |
| 物件費 | 1,159,911 | 1,091,034 | 68,877 | 54 | 50 | 4 |
| 維持補修費 | 37,906 | 32,692 | 5,214 | 2 | 1 | 1 |
| 減価償却費 | 988,604 | 970,197 | 18,407 | 46 | 45 | 1 |
| 3 移転支出的なコスト | 2,499,898 | 2,215,988 | 283,910 | 115 | 102 | 13 |
| 社会保障給付 | 834,791 | 811,931 | 22,860 | 39 | 37 | 2 |
| 補助金等 | 808,973 | 574,540 | 234,433 | 37 | 26 | 11 |
| 他会計等への支出額 | 825,403 | 815,014 | 10,389 | 38 | 38 | 0 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 30,731 | 14,503 | 16,228 | 1 | 1 | 0 |
| 4 その他のコスト | 101,711 | 113,977 | △ 12,266 | 4 | 5 | △ 1 |
| 支払利息 | 96,967 | 100,995 | △ 4,028 | 4 | 4 | 0 |
| 回収不能見込計上額 | 4,554 | 12,775 | △ 8,221 | 0 | 1 | △ 1 |
| その他行政コスト | 190 | 207 | △ 17 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト合計 | 6,052,638 | 5,821,925 | 230,713 | 280 | 267 | 13 |
| 【経常収益】 | | | | | | |
| 性質別収入項目 | 総 額（千円） | | | 町民一人当たりの額（千円） | | |
| | 23年度 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 22年度 | 増減額 |
| 使用料・手数料 | 273,995 | 207,382 | 66,613 | 13 | 9 | 4 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 27,314 | 13,532 | 13,782 | 1 | 1 | 0 |
| 経常収益合計 | 301,309 | 220,914 | 80,395 | 14 | 10 | 4 |
| （差引）純経常行政コスト | 5,751,329 | 5,601,011 | 150,318 | 266 | 257 | 9 |

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H24.3.31現在：21,622人、H23.3.31現在：21,771人）

6. 純資産変動計算書

対 象…普通会計（一般会計）

基礎数値…決算統計数値、前年度・当年度貸借対照表数値、行政コスト計算書数値

期 間…平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」のそれぞれの数値が 1 年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

| | | | |
|-----|---|---|--|
| | 期首純資産残高 | 前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※22 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。 | |
| (1) | 純経常行政コスト | 行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。 | |
| | 一般財源 | 地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※発生主義による一般財源を計上するため、基金取崩しによる繰入金、貸付金元金収入は控除しています。 | |
| | 補助金等受入 | 当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国庫補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。 | |
| (2) | 臨時損益 | 臨時的な事由に基づく損益を計上します。 | |
| (3) | 科目振替 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。 | 公共資産整備への財源投入 | 当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金等と建設地方債を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。 |
| | | 公共資産処分による財源増 | 貸借対照表に計上されていた公共資産を除却または売却した場合に、資産に充当されていた一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。 |
| | | 貸付金、出資金等への財源投入 | 当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。 |
| | | 貸付金、出資金等への回収等による財源増 | 貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。 |
| | | 減価償却による財源増 | 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※振替額は当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。 |
| | | 地方債償還等に伴う財源振替 | 建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。 |
| (4) | 資産評価替えによる変動額 | 当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。 | |
| | 無償受贈資産受入 | 当町では該当がありませんでした。 | |
| | 期末純資産残高 | 期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※23 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。 | |

[普通会計純資産変動計算書]

純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 39,153,462 | 1,976,828 | 42,353,833 | △ 4,151,838 | △ 1,025,361 |
| 純経常行政コスト | △ 5,751,329 | | | △ 5,751,329 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 2,859,797 | | | 2,859,797 | |
| 地方交付税 | 1,687,158 | | | 1,687,158 | |
| その他行政コスト充当財源 | 461,636 | | | 461,636 | |
| 補助金等受入 | 1,335,647 | 523,762 | | 811,885 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 523 | | | 523 | |
| 投資損失 | △ 10,000 | | | △ 10,000 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | △ 1,383,058 | | | △ 1,383,058 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 408,698 | △ 408,698 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | △ 881 | 921 | △ 40 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 667,554 | △ 667,554 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 684,769 | 684,769 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 109,853 | △ 878,751 | 988,604 | 0 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 526,884 | △ 526,884 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 688,196 | | | | △ 688,196 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 37,665,640 | 2,390,737 | 42,392,568 | △ 5,404,068 | △ 1,713,597 |

当町の概要

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純経常行政コスト 57 億 5,100 万円に対し、地方税など経常的な一般財源が 50 億 800 万円、経常的なコストに対する補助金が 8 億 1,200 万円で、差し引き 6,900 万円の財源超過になっています。

(2) 臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。公共資産除売却損益は、町有地の一部を県へ売却したことによる売却益収入が 52 万円、投資損失は、土地開発公社に対する出資金の実質価額下落に伴う損失として△1,000 万円、損失補償等引当金繰入等は、土地開発公社に対する赤砂崎用地売却損補てん分の引当金△13 億 8,300 万円が臨時的なコストとして発生しています。

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位: 千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 期首純資産残高 | 39,153,462 | 1,976,828 | 42,353,833 | △ 4,151,838 | △ 1,025,361 |
| 純経常行政コスト | △ 5,751,329 | | | △ 5,751,329 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 2,859,797 | | | 2,859,797 | |
| 地方交付税 | 1,687,158 | | | 1,687,158 | |
| その他行政コスト充当財源 | 461,636 | | | 461,636 | |
| 補助金等受入 | 1,335,647 | 523,762 | | 811,885 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 523 | | | 523 | |
| 投資損失 | △ 10,000 | | | △ 10,000 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | △ 1,383,058 | | | △ 1,383,058 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 408,698 | △ 408,698 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | △ 881 | 921 | △ 40 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 667,554 | △ 667,554 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 684,769 | 684,769 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 109,853 | △ 878,751 | 988,604 | 0 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 526,884 | △ 526,884 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 688,196 | | | | △ 688,196 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 37,665,640 | 2,390,737 | 42,392,568 | △ 5,404,068 | △ 1,713,597 |

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

【財源投入の部分】

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより公共資産等整備一般財源等に振り替えられることを示しており、当町では4億900万円の一般財源が公共資産整備に、6億6,800万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

【財源増の部分】

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しており、公共資産の処分により92万円、貸付金・出資金等の回収等により6億8,500万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却（価値減少）に伴うものとして、9億8,900万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億1,000万円、一般財源等を財源とする8億7,900万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれて

います。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

【財源振替の部分】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。当町では社会資本整備の財源として発行していた地方債 5 億 2,700 万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、当町の公共資産整備一般財源等の列を見ると、純額で 3,900 万円（〔期末残高〕 423 億 9,300 万円－〔期首残高〕 423 億 5,400 万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することもあります。これらは、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上しますが、当町では売却可能資産の対前年度評価及び町有土地の再評価（時点修正）により 6 億 8,800 万円のマイナスとなりました。

総括すると、この 1 年間の純資産変動により、当町では公共資産等に投下された国県補助金等で 4 億 1,400 万円、一般財源で 3,900 万円それぞれ増加しましたが、その他一般財源等で 12 億 5,200 万円、資産評価差額で 6 億 8,800 万円それぞれ減少したため、純資産は期末残高から期首残高を差し引いた 14 億 8,800 万円の減少となりました。純資産を減少させた要因としては、赤砂崎用地売却損補てん引当金の計上と有形固定資産（土地）の評価減が大きく影響しています。

7. 資金収支計算書

対 象…普通会計（一般会計）

基礎数値…決算統計数値

期 間…平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[普通会計資金収支計算書]

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

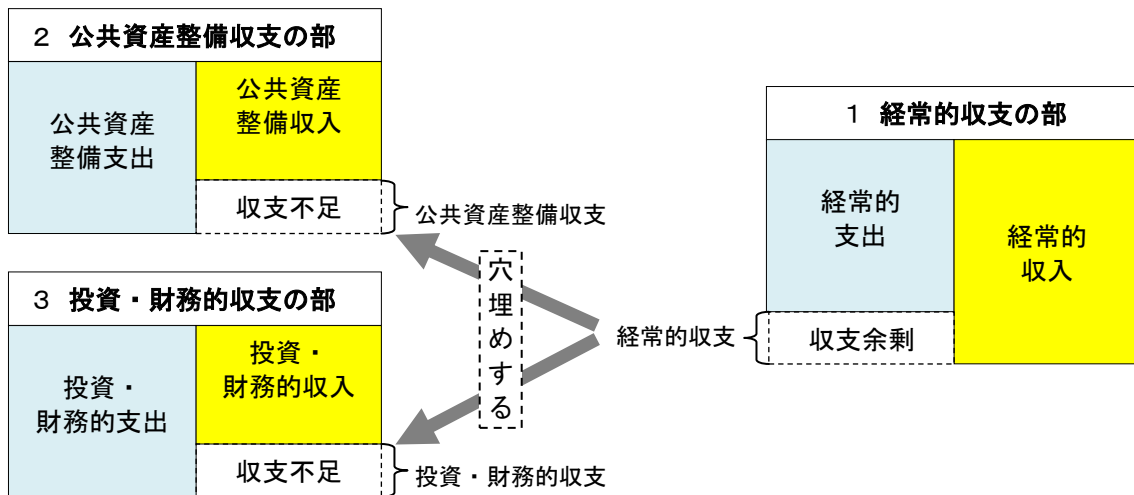
（単位：千円）

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | | 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|--|--------------|
| 人件費 | 1,318,424 | 投資及び出資金 | 0 |
| 物件費 | 1,159,911 | 貸付金 | 488,000 |
| 社会保障給付 | 834,791 | 基金積立額 | 398,507 |
| 補助金等 | 1,260,053 | 定額運用基金への繰出支出 | 41 |
| 支払利息 | 96,967 | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 227,854 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 145,469 | 地方債償還額 | 772,202 |
| その他支出 | 37,906 | 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 4,853,521 | 支 出 合 計 | 1,886,604 |
| 地方税 | 2,867,166 | 国県補助金等 | 0 |
| 地方交付税 | 1,687,158 | 貸付金回収額 | 488,062 |
| 国県補助金等 | 811,351 | 基金取崩額 | 0 |
| 使用料・手数料 | 273,907 | 地方債発行額 | 0 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 26,850 | 公共資産等売却収入 | 1,444 |
| 諸収入 | 94,646 | その他収入 | 528 |
| 地方債発行額 | 420,872 | 収 入 合 計 | 490,034 |
| 基金取崩額 | 1,540 | 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 1,396,570 |
| その他収入 | 363,911 | | |
| 収 入 合 計 | 6,547,401 | 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 経 常 的 収 支 額 | 1,693,880 | 当年度歳計現金増減額 | △ 3,190 |
| | | 期首歳計現金残高 | 319,711 |
| | | 期末歳計現金残高 | 316,521 |
| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 1,825,264 | ※1 一時借入金に関する情報 | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 30,731 | ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 | |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 1,000 | ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,400,000千円です。 | |
| 支 出 合 計 | 1,856,995 | ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は445千円です。 | |
| 国県補助金等 | 524,296 | ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報 | |
| 地方債発行額 | 893,400 | 収入総額 | 8,593,930 千円 |
| 基金取崩額 | 136,148 | 地方債発行額 | △ 1,314,272 |
| その他収入 | 2,651 | 財政調整基金等取崩額 | △ 0 |
| 収 入 合 計 | 1,556,495 | 支出総額 | △ 8,597,120 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 300,500 | 地方債元利償還額 | 868,724 |
| | | 財政調整基金等積立額 | 252,068 |
| | | 基礎的財政収支 | △ 196,670 千円 |

※3 上記の他、県民税の受入れ等に伴う歳計外現金の収入額1,253,311千円（県民税の払込み等に伴う支出額1,254,386千円）があります。

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、3つに区分された収支がどのような関係となっているのかを図示したものが次ページ図表15です。経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係となり、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

[図表 1 5] 収支の部 3 区分の関係



当町の概要

(1) 経常的収支の部

支出には日常の行政サービスを行うに当たっての必要な項目が計上され、金額の大きい順に人件費、補助金等、物件費となっており、合計で 48 億 5,300 万円の経常的支出がありました。

一方、収入には日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となり、国等に依存している部分が多いことがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していることを表しています。

経常的収入の合計は 65 億 4,700 万円で、収支差額の 16 億 9,400 万円が収支余剰となり、公共資産整備や地方債償還などで使用（充当）されることになります。

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------------|
| 人件費 | 1,318,424 |
| 物件費 | 1,159,911 |
| 社会保障給付 | 834,791 |
| 補助金等 | 1,260,053 |
| 支払利息 | 96,967 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 145,469 |
| その他支出 | 37,906 |
| 支出合計 | 4,853,521 |
| 地方税 | 2,867,166 |
| 地方交付税 | 1,687,158 |
| 国県補助金等 | 811,351 |
| 使用料・手数料 | 273,907 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 26,850 |
| 諸収入 | 94,646 |
| 地方債発行額 | 420,872 |
| 基金取崩額 | 1,540 |
| その他収入 | 363,911 |
| 収入合計 | 6,547,401 |
| 経常的収支額 | 1,693,880 |

(2) 公共資産整備収支の部

支出には町が社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

当町では、大部分が自ら行う公共資産整備に 18 億 2,500 万円が計上され、合計で 18 億 5,700 万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

一方、収入には公共資産整備支出の財源となったものが計上され、地方債発行額 8 億 9,300 万円や国県補助金等 5 億 2,400 万円など、合計では 15 億 5,600 万円となっています。

(単位:千円)

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|------------------|
| 公共資産整備支出 | 1,825,264 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 30,731 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 1,000 |
| 支出合計 | 1,856,995 |
| 国県補助金等 | 524,296 |
| 地方債発行額 | 893,400 |
| 基金取崩額 | 136,148 |
| その他収入 | 2,651 |
| 収入合計 | 1,556,495 |
| 公共資産整備収支額 | △ 300,500 |

この結果、公共資産整備収支額は 3 億円の赤字となりましたが、この穴埋め（補てん）を経常的収支の余剰金（一般財源）により賄ったということになります。

(3) 投資・財務的収支の部

支出には地方債（借金）の返済額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金、基金への積立額などが計上され、当町では地方債償還額 7 億 7,200 万円、基金積立額 3 億 9,900 万円などが主なものになります。

一方、収入には支出の財源となった貸付金元金の回収額や公共資産等の売却収入が計上されます。

投資・財務的収支額は 13 億 9,700 万円の赤字となっていますが、公共資産整備収支の赤字と同様、経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

(単位:千円)

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 488,000 |
| 基金積立額 | 398,507 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 41 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 227,854 |
| 地方債償還額 | 772,202 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 1,886,604 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 488,062 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1,444 |
| その他収入 | 528 |
| 収入合計 | 490,034 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,396,570 |

(1)から(3)を総括すると、23年度の1年間で300万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は3億1,700万円となっています。

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | △ 3,190 |
| 期首歳計現金残高 | 319,711 |
| 期末歳計現金残高 | 316,521 |

○注記について

資金収支計算書には本表以外に注記情報が記載されています。注記から把握できるものは次のとおりです。

※1 一時借入金

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書本表の中にも計上されません。しかし、資金繰りに関する情報としては重要な情報であることから、①で注意喚起し、②で当町の一時借入金の借入限度額、③で一時借入金利子の金額を記載しています。

一時借入金の借入限度額は 24 億円で、実際の一時借入金に対する利子支払額は 44 万 5,000 円でした。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は445千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|---|--------------|
| 収入総額 | | 8,593,930 千円 |
| 地方債発行額 | △ | 1,314,272 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 0 |
| 支出総額 | △ | 8,597,120 |
| 地方債元利償還額 | | 868,724 |
| 財政調整基金等積立額 | | 252,068 |
| 基礎的財政収支 | | △ 196,670 千円 |

- ※3 上記の他、県民税の受入れ等に伴う歳計外現金の収入額1,253,311千円(県民税の払込み等に伴う支出額1,254,386千円)があります。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

地方債の発行や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報です。歳計現金は1年間に300万円のマイナスで、財政調整基金に2億5,000万円を積立てたものの、地方債発行額が地方債元利償還額を大きく上回った結果、基礎的財政収支は1億9,700万円のマイナスとなっています。

※3 歳計外現金

一時借入金以外にも、県民税の一時預り金など歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記されます。当町では県民税の受け入れ及び納付等により、12億5,000万円を超える歳計外現金の収支があることがわかります。

[図表 16] 資金収支計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

| 収 支 の 部 区 分 | 総 額 (千円) | | | 町民一人当たりの額 (千円) | | |
|------------------------------|-------------|-------------|-----------|----------------|------|------|
| | 23年度 | 22年度 | 増減額 | 23年度 | 22年度 | 増減額 |
| 1 経 常 的 収 支 の 部 | | | | | | |
| 人件費 | 1,318,424 | 1,386,500 | △ 68,076 | 61 | 64 | △ 3 |
| 物件費 | 1,159,911 | 1,091,034 | 68,877 | 54 | 50 | 4 |
| 社会保障給付 | 834,791 | 811,931 | 22,860 | 39 | 37 | 2 |
| 補助金等 | 1,260,053 | 992,040 | 268,013 | 58 | 46 | 12 |
| 支払利息 | 96,967 | 100,995 | △ 4,028 | 4 | 5 | △ 1 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 145,469 | 149,085 | △ 3,616 | 7 | 7 | 0 |
| その他支出 | 37,906 | 32,692 | 5,214 | 2 | 2 | 0 |
| 支出合計 | 4,853,521 | 4,564,277 | 289,244 | 225 | 211 | 14 |
| 地方税 | 2,867,166 | 2,783,119 | 84,047 | 133 | 128 | 5 |
| 地方交付税 | 1,687,158 | 1,648,197 | 38,961 | 78 | 76 | 2 |
| 国県補助金等 | 811,351 | 873,890 | △ 62,539 | 38 | 40 | △ 2 |
| 使用料・手数料 | 273,907 | 207,376 | 66,531 | 13 | 10 | 3 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 26,850 | 12,128 | 14,722 | 1 | 1 | 0 |
| 諸収入 | 94,646 | 79,360 | 15,286 | 4 | 4 | 0 |
| 地方債発行額 | 420,872 | 559,869 | △ 138,997 | 19 | 26 | △ 7 |
| 基金取崩額 | 1,540 | △ 49,177 | 50,717 | 0 | △ 2 | 2 |
| その他収入 | 363,911 | 430,161 | △ 66,250 | 17 | 20 | △ 3 |
| 収入合計 | 6,547,401 | 6,544,923 | 2,478 | 303 | 303 | 0 |
| 経常的収支額 | 1,693,880 | 1,980,646 | △ 286,766 | 78 | 92 | △ 14 |
| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | | | | | | |
| 公共資産整備支出 | 1,825,264 | 1,206,929 | 618,335 | 84 | 55 | 29 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 30,731 | 14,503 | 16,228 | 1 | 1 | 0 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 1,000 | 2,800 | △ 1,800 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 1,856,995 | 1,224,232 | 632,763 | 85 | 56 | 29 |
| 国県補助金等 | 524,296 | 248,637 | 275,659 | 24 | 11 | 13 |
| 地方債発行額 | 893,400 | 492,132 | 401,268 | 41 | 23 | 18 |
| 基金取崩額 | 136,148 | 49,180 | 86,968 | 6 | 2 | 4 |
| その他収入 | 2,651 | 36,750 | △ 34,099 | 0 | 2 | △ 2 |
| 収入合計 | 1,556,495 | 826,699 | 729,796 | 71 | 38 | 33 |
| 公共資産整備収支額 | △ 300,500 | △ 397,533 | 97,033 | △ 14 | △ 18 | 4 |
| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | | | | | | |
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 488,000 | 578,264 | △ 90,264 | 23 | 27 | △ 4 |
| 基金積立額 | 398,507 | 464,319 | △ 65,812 | 18 | 21 | △ 3 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 41 | 107 | △ 66 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 227,854 | 245,629 | △ 17,775 | 11 | 11 | 0 |
| 地方債償還額 | 772,202 | 822,071 | △ 49,869 | 36 | 38 | △ 2 |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 1,886,604 | 2,110,390 | △ 223,786 | 88 | 97 | △ 9 |
| 国県補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金回収額 | 488,062 | 578,202 | △ 90,140 | 23 | 27 | △ 4 |
| 基金取崩額 | 0 | 50,400 | △ 50,400 | 0 | 2 | △ 2 |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1,444 | 0 | 1,444 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 528 | △ 46,787 | 47,315 | 0 | △ 2 | 2 |
| 収入合計 | 490,034 | 581,815 | △ 91,781 | 23 | 27 | △ 4 |
| 投資・財務的収支額 | △ 1,396,570 | △ 1,528,575 | 132,005 | △ 65 | △ 70 | 5 |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度資金増減額 | △ 3,190 | 54,538 | △ 57,728 | △ 1 | 4 | △ 5 |
| 期首資金残高 | 319,711 | 265,173 | 54,538 | 15 | 12 | 3 |
| 期末資金残高 | 316,521 | 319,711 | △ 3,190 | 14 | 16 | △ 2 |

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値による人口を用いて算出。（H24.3.31現在：21,622人、H23.3.31現在：21,771人）

8. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

| 指標名 | 指標値 | | | ※2 参考値 | 指標の内容 |
|------------------------|------------------------|------------------|------------------|-------------|---|
| | H23 | H22 | H21 | | |
| (1) 社会資本形成の 世代間負担比率 | | | | | |
| ○現世代負担比率 | 85.4% [91.9%] ※1 | 89.0% [92.7%] | 88.7% [92.6%] | 50~ 90% | 社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 |
| ○将来世代負担比率 | 16.8% [15.8%] | 15.6% [14.7%] | 14.9% [14.0%] | 15~ 40% | |
| (2) 歳入額等資産比率 | 5.4 | 5.8 | — | 3.0~ 7.0 | 歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 |
| (3) 資産老朽化比率 | 48.8% | 47.0% | 46.0% | 30~ 50% | 有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 |
| (4) 受益者負担比率 | 5.0% | 3.8% | — | 2~8% | 経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 |
| (5) 行政コスト対 公共資産比率 | 13.7% | 13.2% | — | 10~ 30% | 資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 |
| (6) 行政コスト対 税収等比率 | 98.8% [97.0%] | 96.5% [94.8%] | — | 90~ 110% | 当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 |
| (7) 地方債償還 可能年数 | 5.8年 | 4.7年 | — | 3~9年 | 借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 |

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 —は、新地方公会計制度に基づく財務書類4表の作成が平成22年度決算分からのため、正確な値を算定できない箇所(21年度決算関係)です。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50%～90%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

$$\text{過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

- 21年度 39,716,820 ÷ 44,761,063 × 100 = **88.7%**
 - 22年度 39,153,462 ÷ 43,972,434 × 100 = **89.0%**
 - 23年度 37,665,640 ÷ 44,119,976 × 100 = **85.4%**
- ≪良好≫

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。15%～40%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます。ただし、当町では21年度～23年度において長期未払金・未払金の数値はゼロです。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

- 21年度 6,649,514 ÷ 44,761,063 × 100 = **14.9%**
 - 22年度 6,879,444 ÷ 43,972,434 × 100 = **15.6%**
 - 23年度 7,421,514 ÷ 44,119,976 × 100 = **16.8%**
- ≪良好≫

[図表 17] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

| 項目 | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 21-23 増減率 |
|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|--------------|
| | 金額(千円) | 構成比 | 金額(千円) | 構成比 | 金額(千円) | 構成比 | |
| 公共資産合計 | 44,761,063 | 100.0% | 43,972,434 | 100.0% | 44,119,976 | 100.0% | △1.4% |
| 純資産合計 | 39,716,820 | 88.7% | 39,153,462 | 89.0% | 37,665,640 | 85.4% | △5.2% |
| 地方債残高 | 6,649,514 | 14.9% | 6,879,444 | 15.6% | 7,421,514 | 16.8% | 11.6% |

当町では平成21年度から22年度にかけて公共資産合計が減少しましたが、23年度では土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い公共資産が21年度の水準近くまで増加しました。「社会資本形成の世代間負担比率」は純資産に着目すると減少し、地方債残高に着目すると増加しています。この状況から、町がこれまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合が高まっているため将来世代の負担が増加しているといえます。

〇〇 参 考 〇〇

社会資本形成だけでなく、投資及び出資金や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大すると、公共資産等整備の財源は純資産の部の(1)公共資産等整備国県補助金等、(2)公共資産等整備一般財源等、(3)資産評価差額、(4)地方債となり、以下の算式で比率を求めることができます。

【算 式】

公共資産等整備の過去及び現世代負担比率(%) = (公共資産等整備国県補助金等[千円] + 公共資産等整備一般財源等[千円] + 資産評価差額[千円]) ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●21年度 (1,821,958 + 42,057,016 + 0) ÷ 47,376,342 × 100 = **92.6%**

●22年度 (1,976,828 + 42,353,833 - 1,025,361) ÷ 46,734,118 × 100 = **92.7%**

●23年度 (2,390,737 + 42,392,568 - 1,713,597) ÷ 46,864,297 × 100 = **91.9%**

【算 式】

公共資産等整備の将来世代負担比率(%) = 地方債残高[千円] ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●21年度 6,649,514 ÷ 47,376,342 × 100 = **14.0%**

●22年度 6,879,444 ÷ 46,734,118 × 100 = **14.7%**

●23年度 7,421,514 ÷ 46,864,297 × 100 = **15.8%**

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0~7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算 式】

歳入額対資産比率 = 資産合計[千円] ÷ 歳入総額[千円]

●22年度 47,804,853 ÷ 8,218,610 = **5.8**

●23年度 48,188,343 ÷ 8,913,641 = **5.4**

《標準》

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額[千円] ÷ (有形固定資産合計[千円] - 土地[千円] + 減価償却累計額[千円]) × 100

●21年度 18,497,667 ÷ (44,366,123 - 22,611,148 + 18,497,667) × 100 = 46.0%

●22年度 19,467,864 ÷ (43,595,686 - 21,603,979 + 19,467,864) × 100 = 47.0%

●23年度 20,456,468 ÷ (43,760,988 - 22,266,974 + 20,456,468) × 100 = 48.8%

《標準》

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。2%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率 (%) = 経常収益[千円] ÷ 経常行政コスト[千円] × 100

●22年度 220,914 ÷ 5,821,925 × 100 = 3.8%

●23年度 301,309 ÷ 6,052,638 × 100 = 5.0%

《良好》

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト[千円] ÷ 公共資産[千円] × 100

●22年度 5,821,925 ÷ 43,972,434 × 100 = 13.2%

●23年度 6,052,638 ÷ 44,119,976 × 100 = 13.7%

《良好》

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

なお、平均的な値は90%~110%の間の比率となります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入[その他一般財源等の列:千円]) × 100

●22年度 5,601,011 ÷ (4,940,487 + 862,013) × 100 = 96.5%

●23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885) × 100 = 98.8%

《良好》

参考

行政コストには減価償却費が含まれており、減価償却費には国県補助金を財源として取得した部分に対する減価償却費も含まれているため、この部分は町の実質的なコストではないとする考え方もあることから、この場合の計算式で求められる当町の比率は以下のとおりとなります。

【算式】

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入[その他一般財源等の列:千円] + 減価償却による財源増[公共資産等整備国県補助金等の列:千円]) × 100

●22年度 5,601,011 ÷ (4,940,487 + 862,013 + 105,644) × 100 = 94.8%

●23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885 + 109,853) × 100 = 97.0%

《良好》

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年~9年間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高[千円] ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額は除く)[千円]

●22年度 6,879,444 ÷ (1,980,646 - 559,869 + 49,177) = 4.7年

●23年度 7,421,514 ÷ (1,693,880 - 420,872 - 1,540) = 5.8年

地方債発行額 基金取崩額 《標準》

(8) 住民一人当たりの額（貸借対照表、行政コスト計算書から）

①住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は222万9,000円、負債は48万7,000円となっており、前年度に対し資産は3万3,000円、負債は8万9,000円の増となりました。なお、資産は100～500万円が、負債は30～200万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

| 資 産 | | | |
|--------|-------|-------|----|
| | H23 | H22 | 増減 |
| 資 産 | 2,229 | 2,196 | 33 |
| 有形固定資産 | 2,024 | 2,003 | 21 |
| 計 | 2,229 | 2,196 | 33 |

(単位：千円)

| 負債 及び 純資産 | | | |
|-----------|-------|-------|-----|
| | H23 | H22 | 増減 |
| 負 債 | 487 | 398 | 89 |
| 地方債 | 344 | 317 | 27 |
| 純資産 | 1,742 | 1,798 | △56 |
| 計 | 2,229 | 2,196 | 33 |

②住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストは28万円となっており、前年度に対し1万3,000円の増となりました。なお、20～90万円が町村の平均的な値とされています。

(単位：千円)

| 行政コスト計算書 | H23 | H22 | 増減 |
|------------|-----|-----|----|
| 経常行政コスト | 280 | 267 | 13 |
| 人にかかるコスト | 59 | 64 | △5 |
| 物にかかるコスト | 102 | 96 | 6 |
| 移転支出的なコスト他 | 119 | 107 | 12 |
| 経常収益 | 14 | 10 | 4 |
| 純経常行政コスト | 266 | 257 | 9 |

参考資料（類似団体との比較：22年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼び、長野県内における当町の類似団体は「辰野町」と「箕輪町」が該当します。

両町においても、当町同様22年度決算分から財務諸表4表の作成、公表がされておりますが、23年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、22年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成し、参考として掲載しています。

貸借対照表（22年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

| B S 科目 | 決算年度 | 22年度 | | |
|---------------------|------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 類似団体 | 下諏訪町 | 辰野町 | 箕輪町 |
| 【資産の部】 | | | | |
| 1 公共資産 | | 43,972,434 | 32,190,086 | 31,336,910 |
| (1) 有形固定資産 | | 43,595,686 | 32,067,630 | 31,320,564 |
| ① 生活インフラ・国土保全 | | 19,143,553 | 13,515,010 | 12,678,182 |
| ② 教育 | | 15,598,333 | 6,284,397 | 10,475,469 |
| ③ 福祉 | | 2,025,321 | 3,087,638 | 2,349,611 |
| ④ 環境衛生 | | 2,190,757 | 1,230,066 | 386,132 |
| ⑤ 産業振興 | | 2,544,616 | 5,261,883 | 2,958,760 |
| ⑥ 消防 | | 292,545 | 265,819 | 381,241 |
| ⑦ 総務 | | 1,800,561 | 2,422,817 | 2,091,169 |
| (2) 売却可能資産 | | 376,748 | 122,456 | 16,346 |
| 2 投資等 | | 2,761,684 | 3,517,530 | 3,598,911 |
| (1) 投資及び出資金 | | 164,335 | 1,454,428 | 1,459,099 |
| ① 投資及び出資金 | | 164,335 | 1,454,428 | 1,459,099 |
| ② 投資損失引当金 | | 0 | 0 | 0 |
| (2) 貸付金 | | 1,273,376 | 349,820 | 0 |
| (3) 基金等 | | 1,233,527 | 1,545,878 | 1,942,822 |
| ① 退職手当目的基金 | | 0 | 0 | 0 |
| ② その他特定目的基金 | | 1,148,779 | 1,118,007 | 283,917 |
| ③ 土地開発基金 | | 0 | 36,225 | 110,000 |
| ④ その他定額運用基金 | | 84,748 | 0 | 161,000 |
| ⑤ 退職手当組合積立金 | | 0 | 391,646 | 1,387,905 |
| (4) 長期延滞債権 | | 157,280 | 202,361 | 265,755 |
| (5) 回収不能見込額 | | △ 66,834 | △ 34,957 | △ 68,765 |
| 3 流動資産 | | 1,070,735 | 2,163,673 | 2,185,580 |
| (1) 現金預金 | | 1,041,056 | 2,134,674 | 2,134,135 |
| ① 財政調整基金 | | 651,927 | 1,555,628 | 1,438,756 |
| ② 減債基金 | | 69,418 | 173,811 | 190,989 |
| ③ 歳計現金 | | 319,711 | 405,235 | 504,390 |
| (2) 未収金 | | 29,679 | 28,999 | 51,445 |
| ① 地方税 | | 48,840 | 37,605 | 52,556 |
| ② その他 | | 3,261 | 758 | 13,912 |
| ③ 回収不能見込額 | | △ 22,422 | △ 9,364 | △ 15,023 |
| 資産合計 | | 47,804,853 | 37,871,289 | 37,121,401 |
| 【負債の部】 | | | | |
| 1 固定負債 | | 7,807,940 | 8,374,251 | 10,238,221 |
| (1) 地方債 | | 6,107,241 | 5,409,072 | 7,345,817 |
| (2) 長期未払金 | | 0 | 75,023 | 385,449 |
| ① 物件の購入等 | | 0 | 0 | 385,449 |
| ② 債務保証又は損失補償 | | 0 | 0 | 0 |
| ③ その他 | | 0 | 75,023 | 0 |
| (3) 退職手当引当金 | | 1,700,699 | 1,945,062 | 2,506,955 |
| (4) 損失補填等引当金 | | 0 | 945,094 | 0 |
| 2 流動負債 | | 843,451 | 943,265 | 1,005,329 |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | | 772,203 | 703,123 | 790,248 |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | | 0 | 0 | 0 |
| (3) 未払金 | | 0 | 13,705 | 130,585 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | | 0 | 0 | 0 |
| (5) 賞与引当金 | | 71,248 | 226,437 | 84,496 |
| 負債合計 | | 8,651,391 | 9,317,516 | 11,243,550 |
| 【純資産の部】 | | | | |
| 1 公共資産等整備国庫補助金等 | | 1,976,828 | 5,577,603 | 4,349,907 |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | | 42,353,833 | 27,328,539 | 22,767,058 |
| 3 その他一般財源等 | | △ 4,151,838 | △ 4,451,935 | △ 1,239,114 |
| 4 資産評価差額 | | △ 1,025,361 | 99,566 | 0 |
| 純資産合計 | | 39,153,462 | 28,553,773 | 25,877,851 |
| 負債及び純資産合計 | | 47,804,853 | 37,871,289 | 37,121,401 |

行政コスト計算書（22年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

| P L 科目 | 決算年度 | 22年度 | | |
|------------------------|------|------------------|------------------|------------------|
| | 類似団体 | 下諏訪町 | 辰野町 | 箕輪町 |
| [経常行政コスト] | | | | |
| 1 人にかかるコスト | | 1,398,037 | 1,611,512 | 1,764,616 |
| (1)人件費 | | 1,304,995 | 982,735 | 1,403,988 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | | 21,794 | 402,340 | 276,132 |
| (3)賞与引当金繰入額 | | 71,248 | 226,437 | 84,496 |
| 2 物にかかるコスト | | 2,093,923 | 2,239,238 | 2,109,555 |
| (1)物件費 | | 1,091,034 | 911,276 | 1,066,435 |
| (2)維持補修費 | | 32,692 | 22,312 | 46,975 |
| (3)減価償却費 | | 970,197 | 1,305,650 | 996,145 |
| 3 移転支出的なコスト | | 2,215,988 | 3,617,592 | 3,601,039 |
| (1)社会保障給付 | | 811,931 | 832,398 | 1,108,262 |
| (2)補助金等 | | 574,540 | 996,570 | 1,267,716 |
| (3)他会計等への支出額 | | 815,014 | 1,567,431 | 1,137,053 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | | 14,503 | 221,193 | 88,008 |
| 4 その他のコスト | | 113,977 | 11,134 | 172,847 |
| (1)支払利息 | | 100,995 | 83,230 | 144,380 |
| (2)回収不能見込計上額 | | 12,775 | △ 20,756 | 28,467 |
| (3)その他の行政コスト | | 207 | △ 51,340 | 0 |
| 経常行政コスト 合計 | | 5,821,925 | 7,479,476 | 7,648,057 |
| [経常収益] | | | | |
| 1 使用料・手数料 | | 207,382 | 295,767 | 270,502 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | | 13,532 | 74,611 | 41,868 |
| 経常収益 合計 | | 220,914 | 370,378 | 312,370 |
| (差引) [純経常行政コスト] | | 5,601,011 | 7,109,098 | 7,335,687 |

純資産変動計算書（22年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

| NWM科目 | 決算年度 | 22年度 | | |
|----------------|------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 類似団体 | 下諏訪町 | 辰野町 | 箕輪町 |
| 期首純資産残高 | | 39,716,820 | 28,258,610 | 25,001,987 |
| 純経常行政コスト | | △ 5,601,011 | △ 7,109,098 | △ 7,335,687 |
| 一般財源 | | | | |
| 地方税 | | 2,792,906 | 2,636,613 | 3,251,280 |
| 地方交付税 | | 1,648,197 | 2,598,913 | 2,054,819 |
| その他行政コスト充当財源 | | 499,384 | 504,734 | 824,675 |
| 補助金等受入 | | 1,122,527 | 1,293,244 | 2,072,441 |
| 臨時損益 | | 0 | 377,244 | 8,337 |
| 災害復旧事業費 | | 0 | △ 4,668 | △ 1,433 |
| 公共資産除売却損益 | | 0 | 3,820 | 9,770 |
| 投資損失 | | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入等 | | 0 | 378,092 | 0 |
| 資産評価替・無償受入 | | △ 1,025,361 | △ 6,487 | 0 |
| 無償受贈資産受入 | | 0 | 0 | 0 |
| その他 | | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | | 39,153,462 | 28,553,773 | 25,877,852 |

資金収支計算書（22年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

| C F 収支の部 区分 | 決算年度 | 22年度 | | |
|---------------------|------|-------------|-------------|-------------|
| | 類似団体 | 下諏訪町 | 辰野町 | 箕輪町 |
| 1 経常的収支の部 | | | | |
| 人件費 | | 1,386,500 | 1,342,499 | 1,639,633 |
| 物件費 | | 1,091,034 | 911,276 | 1,066,435 |
| 社会保障給付 | | 811,931 | 832,398 | 1,108,262 |
| 補助金等 | | 992,040 | 996,570 | 1,267,716 |
| 支払利息 | | 100,995 | 83,230 | 144,380 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | | 149,085 | 1,265,204 | 584,127 |
| その他支出 | | 32,692 | 26,980 | 48,408 |
| 支出合計 | | 4,564,277 | 5,458,157 | 5,858,961 |
| 地方税 | | 2,783,119 | 2,640,565 | 3,235,938 |
| 地方交付税 | | 1,648,197 | 2,598,913 | 2,054,819 |
| 国県補助金等 | | 873,890 | 869,836 | 1,548,497 |
| 使用料・手数料 | | 207,376 | 281,469 | 256,513 |
| 分担金・負担金・寄附金 | | 12,128 | 47,434 | 15,504 |
| 諸収入 | | 79,360 | 70,178 | 125,532 |
| 地方債発行額 | | 559,869 | 559,308 | 646,800 |
| 基金取崩額 | | △ 49,177 | 263,966 | 68,412 |
| その他収入 | | 430,161 | 128,115 | 534,961 |
| 収入合計 | | 6,544,923 | 7,459,784 | 8,486,976 |
| 経常的収支額 | | 1,980,646 | 2,001,627 | 2,628,015 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | | | |
| 公共資産整備支出 | | 1,206,929 | 1,102,091 | 1,592,174 |
| 公共資産整備補助金等支出 | | 14,503 | 221,193 | 88,008 |
| 他会計等への建設費等充当財源繰出支出 | | 2,800 | 75,657 | 37 |
| 支出合計 | | 1,224,232 | 1,398,941 | 1,680,219 |
| 国県補助金等 | | 248,637 | 403,408 | 523,944 |
| 地方債発行額 | | 492,132 | 181,392 | 210,700 |
| 基金取崩額 | | 49,180 | 0 | 12,218 |
| その他収入 | | 36,750 | 302,713 | 24,025 |
| 収入合計 | | 826,699 | 887,513 | 770,887 |
| 公共資産整備収支額 | | △ 397,533 | △ 511,428 | △ 909,332 |
| 3 投資・財務的収支の部 | | | | |
| 投資及び出資金 | | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | | 578,264 | 0 | 314,413 |
| 基金積立額 | | 464,319 | 481,594 | 382,645 |
| 定額運用基金への繰出支出 | | 107 | 0 | 0 |
| 他会計等への公債費等充当財源繰出支出 | | 245,629 | 295,479 | 552,889 |
| 地方債償還額 | | 822,071 | 713,386 | 831,253 |
| 長期未払金支払支出 | | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | | 2,110,390 | 1,490,459 | 2,081,200 |
| 国県補助金等 | | 0 | 20,000 | 0 |
| 貸付金回収額 | | 578,202 | 33,031 | 314,413 |
| 基金取崩額 | | 50,400 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | | 0 | 3,820 | 9,770 |
| その他収入 | | △ 46,787 | 51,622 | 26,318 |
| 収入合計 | | 581,815 | 108,473 | 350,501 |
| 投資・財務的収支額 | | △ 1,528,575 | △ 1,381,986 | △ 1,730,699 |
| 当期収支 | | 54,538 | 108,213 | △ 12,016 |
| 期首歳計現金（資金）残高 | | 265,173 | 297,022 | 516,406 |
| 期末歳計現金（資金）残高 | | 319,711 | 405,235 | 504,390 |
| （基礎的財政収支） | | | | |
| 収入総額 | | 7,953,437 | 8,455,770 | 9,608,364 |
| 地方債発行額 | | △ 1,052,001 | △ 740,700 | △ 857,500 |
| 財政調整基金等取崩額 | | 0 | 0 | 0 |
| 支出総額 | | △ 7,898,899 | △ 8,347,557 | △ 9,620,380 |
| 地方債元利償還額 | | 922,887 | 796,616 | 958,436 |
| 財政調整基金等積立額 | | 272,643 | 383,000 | 337,629 |
| 基礎的財政収支 | | 198,067 | 547,129 | 426,549 |

※類似団体と比較する数値は、公表時期が異なるため前年度数値で掲載。

附属資料、明細等

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位：千円)

| | 土地 A | 償却資産 | | | | 貸借対照表計上額 | |
|-------------|------------|------------|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| | | 取得価額 B | 減価償却累計額 C | 帳簿価格 | | A + D | うち資産評価差額 |
| | | | | うち当年度償却額 | D = B - C | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 13,551,154 | 10,794,060 | 4,202,747 | 230,107 | 6,591,313 | 20,142,467 | △ 297,407 |
| 道路 | 7,952,966 | 6,510,822 | 2,405,372 | 132,828 | 4,105,450 | 12,058,416 | △ 253,830 |
| 橋りょう | 0 | 110,818 | 40,335 | 1,809 | 70,483 | 70,483 | 0 |
| 河川 | 0 | 728,337 | 346,184 | 14,864 | 382,153 | 382,153 | 0 |
| 砂防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 港湾 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市計画 | 3,892,275 | 3,305,706 | 1,342,419 | 76,392 | 1,963,287 | 5,855,562 | 38,021 |
| 街路 | 0 | 1,606,269 | 548,018 | 33,465 | 1,058,251 | 1,058,251 | 0 |
| 都市下水路 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 区画整理 | 0 | 251,433 | 82,619 | 6,288 | 168,814 | 168,814 | 0 |
| 公園 | 3,222,063 | 1,270,957 | 651,034 | 31,554 | 619,923 | 3,841,986 | 71,422 |
| その他 | 670,212 | 177,047 | 60,748 | 5,085 | 116,299 | 786,511 | △ 33,401 |
| 住宅 | 21,433 | 8,454 | 5,436 | 191 | 3,018 | 24,451 | △ 1,142 |
| 空港 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 1,684,480 | 129,923 | 63,001 | 4,023 | 66,922 | 1,751,402 | △ 80,456 |
| 教育 | 5,831,034 | 15,925,737 | 6,656,938 | 316,536 | 9,268,799 | 15,099,833 | △ 280,857 |
| 小学校 | 1,341,092 | 4,092,413 | 1,739,090 | 80,404 | 2,353,323 | 3,694,415 | △ 64,470 |
| 中学校 | 1,092,763 | 4,213,241 | 1,737,849 | 84,263 | 2,475,392 | 3,568,155 | △ 57,345 |
| 高等学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 幼稚園 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特殊学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各種学校 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社会教育 | 1,225,478 | 4,685,294 | 1,852,630 | 93,632 | 2,832,664 | 4,058,142 | △ 58,901 |
| その他 | 2,171,701 | 2,934,789 | 1,327,369 | 58,237 | 1,607,420 | 3,779,121 | △ 100,141 |
| 福祉 | 819,749 | 2,881,334 | 1,706,211 | 76,327 | 1,175,123 | 1,994,872 | △ 40,363 |
| 保育所 | 571,189 | 1,813,026 | 840,823 | 48,177 | 972,203 | 1,543,392 | △ 28,276 |
| その他 | 248,560 | 1,068,308 | 865,388 | 28,150 | 202,920 | 451,480 | △ 12,087 |
| 環境衛生 | 567,067 | 4,075,796 | 2,536,294 | 139,588 | 1,539,502 | 2,106,569 | △ 27,784 |
| 清掃 | 259,101 | 3,809,965 | 2,286,936 | 129,499 | 1,523,029 | 1,782,130 | △ 13,771 |
| ごみ処理 | 221,326 | 3,802,101 | 2,279,072 | 129,499 | 1,523,029 | 1,744,355 | △ 11,951 |
| し尿処理 | 37,775 | 6,621 | 6,621 | 0 | 0 | 37,775 | △ 1,820 |
| その他 | 0 | 1,243 | 1,243 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 保健衛生 | 66,957 | 3,093 | 2,168 | 46 | 925 | 67,882 | △ 3,028 |
| その他 | 241,009 | 262,738 | 247,190 | 10,043 | 15,548 | 256,557 | △ 10,985 |
| 産業振興 | 474,742 | 5,259,380 | 3,336,237 | 161,075 | 1,923,143 | 2,397,885 | △ 13,213 |
| 労働 | 0 | 21,677 | 10,651 | 495 | 11,026 | 11,026 | 0 |
| 農林水産業 | 101,247 | 2,537,411 | 1,529,012 | 63,398 | 1,008,399 | 1,109,646 | 1,710 |
| 造林 | 61,635 | 479,706 | 317,395 | 12,030 | 162,311 | 223,946 | 1,710 |
| 林道 | 42 | 996,953 | 368,288 | 20,736 | 628,665 | 628,707 | 0 |
| 治山 | 39,570 | 1,962 | 1,955 | 24 | 7 | 39,577 | 0 |
| 砂防 | 0 | 1,117 | 0 | 0 | 1,117 | 1,117 | 0 |
| 漁港 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業農村整備 | 0 | 725,059 | 572,745 | 21,297 | 152,314 | 152,314 | 0 |
| 海岸保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 332,614 | 268,629 | 9,311 | 63,985 | 63,985 | 0 |
| 商工 | 373,495 | 2,700,292 | 1,796,574 | 97,182 | 903,718 | 1,277,213 | △ 14,923 |
| 国立公園等 | 0 | 81,026 | 54,015 | 3,126 | 27,011 | 27,011 | 0 |
| 観光 | 200,735 | 2,179,585 | 1,346,695 | 85,716 | 832,890 | 1,033,625 | △ 9,193 |
| その他 | 172,760 | 439,681 | 395,864 | 8,340 | 43,817 | 216,577 | △ 5,730 |
| 消防(警察) | 50,660 | 1,044,034 | 817,423 | 16,298 | 226,611 | 277,271 | △ 246 |
| 庁舎 | 0 | 326,212 | 144,316 | 6,524 | 181,896 | 181,896 | 0 |
| その他 | 50,660 | 717,822 | 673,107 | 9,774 | 44,715 | 95,375 | △ 246 |
| 総務 | 972,568 | 1,970,141 | 1,200,618 | 48,673 | 769,523 | 1,742,091 | △ 10,566 |
| 庁舎等 | 163,469 | 890,026 | 401,796 | 17,801 | 488,230 | 651,699 | △ 7,393 |
| その他 | 809,099 | 1,080,115 | 798,822 | 30,872 | 281,293 | 1,090,392 | △ 3,173 |
| 合計 | 22,266,974 | 41,950,482 | 20,456,468 | 988,604 | 21,494,014 | 43,760,988 | △ 670,436 |

主な施設の状況

| 区分 | 名称等 | 取得年度 (年度) | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 残存価格 (千円) | |
|---------------------|-------------------------|---------------------|---|---------------------|--------------|-----------|
| 生活 インフラ・ 国土保全 | いずみ湖公園 | S61～H6 | 880,519 | 479,048 | 401,471 | |
| | 高木運動公園 | H2 | 53,737 | 28,203 | 25,534 | |
| | 門前ひろば | H21 | 22,974 | 1,838 | 21,136 | |
| 教 育 | 小学校 | 南小学校 | S46～49・S57 S59・H6・H8 | 1,041,576 | 671,128 | 370,448 |
| | | 北小学校 | S44～46・S51～56 S58・H7～11 H13～14・H21～22 | 2,497,801 | 884,527 | 1,613,274 |
| | 中学校 | 下諏訪中学校 | S59・S62～H6 H12・H21～22 | 1,954,350 | 624,376 | 1,329,974 |
| | | 社中学校 | S54～57・S59 H10・H21～22 | 1,947,304 | 987,890 | 959,414 |
| | 図書館 | | H13 | 673,528 | 134,710 | 538,818 |
| | 総合文化センター | | H62～63 | 1,846,980 | 859,822 | 987,158 |
| | 諏訪湖博物館 赤彦記念館 | | H2～4 | 1,360,688 | 528,859 | 831,829 |
| | 体育館 | | S52・H9～10 H20・H23 | 977,980 | 498,049 | 479,931 |
| | 室内ゲートボール場 | | H元 | 48,805 | 21,472 | 27,333 |
| | 下諏訪スタジアム（野球場） | | H11 | 241,158 | 57,876 | 183,282 |
| | 大門教職員住宅 | | H5 | 105,837 | 38,106 | 67,731 |
| | 歴史民俗資料館 | | S61 | 19,792 | 9,900 | 9,892 |
| | 伏見屋邸 | | H21～22 | 27,450 | 589 | 26,861 |
| 福 祉 | 保育園 | 旧第一保育園 | S55 | 9,785 | 9,785 | 0 |
| | | さくら保育園 (旧第二保育園) | S45・H20 | 395,735 | 39,573 | 356,162 |
| | | 旧第三保育園 | S55 | 63,345 | 63,345 | 0 |
| | | とがわ保育園 (旧第五保育園) | H21 | 315,773 | 21,383 | 294,390 |
| | | 旧第六保育園 | S43 | 15,566 | 15,566 | 0 |
| | | 旧第八保育園 | S52・H12 | 138,879 | 95,156 | 43,723 |
| | | みずべ保育園 (旧一ツ浜保育園) | H元・H22 | 498,438 | 306,897 | 191,541 |
| | 老人福祉センター | S49・H5・H23 | 323,721 | 288,825 | 34,896 | |
| | 特別養護老人ホーム ハイム天白 | S62 | 420,401 | 403,584 | 16,817 | |
| | 子育てふれあいセンター (旧第三保育園) | H23 | 60,988 | 0 | 60,988 | |
| 環境衛生 | 清掃センター | H8～H9 | 2,304,446 | 1,335,663 | 968,783 | |
| | 保健センター | S61 | 254,603 | 254,603 | 0 | |
| 産業振興 | 八島ビジターセンター あざみ館 | H7 | 43,583 | 27,888 | 15,695 | |
| | 八島キャンプ場 | H6～H7 | 15,491 | 10,250 | 5,241 | |
| | 八島湿原遊歩道 | H13 | 124,782 | 49,910 | 74,872 | |
| | 今井邦子文学館 | H6 | 83,430 | 56,729 | 26,701 | |
| | 諏訪湖時の科学館 儀象堂 | H7～H8 | 948,997 | 570,280 | 378,717 | |
| | 諏訪湖オルゴール博物館 奏鳴館 | H7・H10 | 353,967 | 222,299 | 131,668 | |
| | おんばしらグランドパーク | H6 | 28,920 | 19,669 | 9,251 | |
| 総 務 | 庁舎 | S45・H12 | 327,125 | 235,163 | 91,962 | |
| | 防災センター | H12 | 124,194 | 22,356 | 101,838 | |
| | 防災行政無線通信施設 | S62・H12 | 227,500 | 158,340 | 69,160 | |

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

投資及び出資金明細表（23年度）

※時価のないもの

（単位：千円）

| 出資（出捐）先名 | 帳簿価格 | 出資割合 （％） | 出資（出捐）先 純資産額 | 実質価額 | 投資損失 引当金 (D<Aの場合) | 決算書 「財産に関する 調書」記載額 (参考) |
|---------------------|---------|-------------|-----------------|-----------|-------------------------|----------------------------------|
| | A | B | C | D = B × C | D - A | |
| (社)下諏訪町地域開発公社 | 2,250 | 75.00 | 144,036 | 108,027 | 0 | 2,250 |
| 下諏訪町土地開発公社 | 10,000 | 100.00 | △ 1,164,642 | 0 | △ 10,000 | 10,000 |
| 信越放送(株) | 100 | 0.02 | 15,877,115 | 3,175 | 0 | 100 |
| (株)諏訪広域総合情報センタ | 2,800 | 1.12 | 314,528 | 3,523 | 0 | 2,800 |
| エルシーブイ(株) | 500 | 0.14 | 3,116,181 | 4,363 | 0 | 500 |
| 諏訪森林組合 | 1,243 | 3.58 | 107,656 | 3,854 | 0 | 1,243 |
| 長野県農業信用基金協会 | 670 | 0.01 | 10,347,987 | 1,035 | 0 | 670 |
| 長野県信用保証協会 | 6,658 | 0.13 | 57,679,459 | 74,983 | 0 | 6,658 |
| (財)長野県テクノ財団 | 24,969 | 0.54 | 6,172,037 | 33,329 | 0 | 24,969 |
| (財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター | 2,300 | 7.12 | 87,889 | 6,258 | 0 | 2,300 |
| 諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」 | 111,495 | 11.15 | 1,000,000 | 111,500 | 0 | 111,495 |
| (社)長野県林業コンサルタント | 50 | 0.83 | 1,327,609 | 11,019 | 0 | 50 |
| 地方公共団体金融機構 | 1,300 | 0.0078 | 93,696,000 | 7,308 | 0 | 1,300 |
| 計 | 164,335 | — | 188,705,855 | 368,374 | △ 10,000 | 164,335 |

貸付金明細表（23年度）

（単位：千円）

| 内 容 | 貸付金 | |
|------------------|-----------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 回収不能見込額 |
| 温泉事業特別会計繰出金(貸付金) | 1,273,314 | — |
| 計 | 1,273,314 | — |

基金等明細表（23年度）

（単位：千円）

| 基金の名称 | 現金預金 | 有価証券 | 計 |
|-------------|-----------|--------|-----------|
| その他特定目的基金 | | | |
| 公共施設整備基金 | 825,696 | | 825,696 |
| 指定施設利用奨励基金 | | 20,000 | 20,000 |
| 地域開発整備基金 | 91,061 | | 91,061 |
| 表彰基金 | 2,440 | | 2,440 |
| 社会福祉基金 | 212,213 | | 212,213 |
| ふるさとまちづくり基金 | 6,121 | | 6,121 |
| 定額運用基金 | | | |
| 善意銀行基金 | 5,096 | | 5,096 |
| 奨学基金 | 78,503 | | 78,503 |
| 郵便切手等購買基金 | 1,000 | | 1,000 |
| 【投資等 計】 | 1,222,130 | 20,000 | 1,242,130 |
| 財政調整基金 | 903,957 | | 903,957 |
| 減債基金 | 69,456 | | 69,456 |
| 【流動資産 計】 | 973,413 | 0 | 973,413 |

長期延滞債権及び未収金明細表（23年度）

（単位：千円）

| 内 容 | 長期延滞債権 | | 未収金 | |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 回収不能見込額 | 貸借対照表計上額 | 回収不能見込額 |
| 【町税】 | | | | |
| 個人町民税 | 51,637 | △ 18,641 | 17,335 | △ 6,258 |
| 法人町民税 | 1,222 | △ 286 | 1,269 | △ 297 |
| 固定資産税 | 50,816 | △ 22,359 | 30,897 | △ 13,595 |
| 軽自動車税 | 1,555 | △ 592 | 899 | △ 343 |
| 都市計画税 | 7,534 | △ 3,390 | 4,256 | △ 1,915 |
| 【その他】 | | | | |
| 保育料 | 8,734 | △ 1,808 | 2,131 | △ 441 |
| 保育所使用料 | 38 | △ 1 | 100 | △ 2 |
| 道路占用料 | 31 | 0 | 63 | 0 |
| 用悪水路敷占用料 | 52 | 0 | 13 | 0 |
| 計 | 121,619 | △ 47,077 | 56,963 | △ 22,851 |